

The background of the entire page is decorated with a repeating pattern of blue gears and leaves. The gears are of various sizes and are interlocked, while the leaves are also of various shapes and sizes, some with detailed vein patterns. The overall color scheme is a deep blue on a white background.

心で工学

名古屋工業大学レポート2025
Nagoya Institute of Technology Report 2025



ステークホルダーの皆様へ

TO ALL STAKEHOLDERS

平素より名古屋工業大学への格別のご理解と
ご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

本学では、社会における本学の価値と存在意義を
広くステークホルダーの皆様と共有すべく、
2022年度より名古屋工業大学レポートを発行しております。

このレポートは、教育研究、社会貢献活動、財務などの
最新情報を分かりやすくお伝えし、本学への理解を深めていただく
架け橋としての役割を果たしております。

また、皆様のニーズに応える情報提供の総合窓口として、
さまざまな刊行物やWEBコンテンツを一元化し掲載しております。

目まぐるしく変化する社会環境において、社会が抱えるニーズや
課題を共有し、解決策を模索していくためには、
ステークホルダーの皆様との対話が不可欠です。

このレポートが皆様との更なるコミュニケーションの
きっかけとなり、平和で心豊かな未来社会を築くための
一助となることを心より願っております。

表紙のデザインについて

「工学」を象徴する歯車や直線的な構造と、「心」
を象徴する有機的なモチーフを組み合わせ、論
理と感情の結びつきを表現しています。蔦や葉
が機械的な構造の前面に現れ、ときに影響を与
えている様子を描き、「感性が技術の中に入り
込んでいる」「人の思いが工学を動かしている」
というイメージを込めました。

作成者 名古屋工業大学 社会工学科4年
越原 桜土朗



INDEX

- 01 ステークホルダーの皆様へ
- 02 INDEX

本学について

- 03 名古屋工業大学憲章
- 04 学長メッセージ
- 05 数字でわかる名古屋工業大学
- 07 歴史・沿革
- 09 名古屋工業大学のビジョン

特 集

- 11 授業料改定
- 13 教員研究紹介

取組の紹介

- 17 社会共創
- 19 教育
- 21 研究
- 23 組織強化

- 25 ガバナンス

- 26 環境への取組

- 27 財務情報

- 33 名古屋工業大学基金

- 34 刊行物・WEBページ情報





名古屋工業大学 憲章



基本使命



名古屋工業大学は、日本の産業中心地を興し育てることを目的とした中部地域初の官立高等教育機関として設立されたことを尊び、常に新たな産業と文化の揺籃として、革新的な学術・技術を創造し、有為な人材を育成し、これからの社会の平和と幸福に貢献することをその基本使命とする。



ものづくり



名古屋工業大学は、構成員の自由な発想に基づく実践的かつ創造的な研究活動を尊ぶとともに地球規模での研究連携を推進し、既存の工学の枠組みにとらわれることなく、工学が本来有する無限の可能性を信じ、新たな価値の創造に挑戦する。



ひとづくり



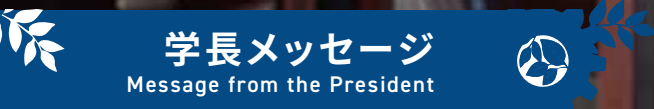
名古屋工業大学は、自ら発見し、創造し、挑戦し、行動することで、工学を礎に新たな学術・技術を創成し世界を変革することのできる個性豊かで国際性に富んだ先導的な人材の育成に専心する。



未来づくり



名古屋工業大学は、国民から負託を受けた開かれた大学として地域および国際社会との調和と連携を重視し、ものづくりとひとづくりを通して平和で幸福な未来社会の実現に向けて邁進する。



学長メッセージ Message from the President

「心で工学」を合言葉に、 ものづくり ひとづくり 未来づくり

名古屋工業大学長 小畑 誠



近年、生命科学や人工知能をはじめとする技術が破壊的ともいえるスピードで進展する一方で、過去数世紀にわたる人類の活動が地球環境に深刻な影響を及ぼし、人々の生き方や社会の在り方そのものが、変革を余儀なくされています。

このような時代だからこそ、工科大として私たち名古屋工業大学には、単なる技術の開発にとどまらず、人に寄り添う「心で工学」の実践が求められていると考えます。私たちは、“ものづくり”と“ひとづくり”を通じて、人々の幸福に資する課題解決に取り組み、社会が求める大きな変化を“未来づくり”という形で持続可能な社会の実現へとつなげていきます。これこそが、現代の工学に課された使命であると確信しています。

◇ものづくり

本学の原点のひとつは、1949年の名古屋工業大学学報創刊号において、新制名古屋工業大学初代学長・清水勤二先生が記された次の言葉にあります。

「本学は数多き大学のうち、わずかに四指を屈する単科の工業大学であって、おのずから他の総合または連合の大学と異なる特色を持たなければならぬ。その一つは、教育においても研究においても、従来の大学のごとく孤高におちいらず、産業界または実業技術家と緊密な連携をし、できるならば融合一体化して、活きた教育、活きた研究をすることである。」

この精神を受け継ぎ、現在では教員一人当たりの共同研究費・受託研究費の受入額が全国でも上位にあり、ものづくりを基盤とする中京地域の産業界との発展的連携に大きく貢献しています。

◇ひとづくり

本学では2014年に「産学官教育連携会議」を設置し、中京地域の産業界の意見も取り入れながら、教育改革を着実に推進してきました。学部教育においては、2016年に工学全体を俯瞰する6年一貫の「創造工学教育課程」、2022年には夜間主課程として「基幹工学教育課程」を設置し、従来の5学科からなる「高度工学教育課程」とあわせて、3つの教育課程によって多様な人材育成を実現しています。大学院教育では、分野ごとに分かれていた専攻を統合し、「工学専攻」として一本化しました。分野横断的な融合教育・研究を推進

しています。

博士後期課程では、「工学専攻」に加えて、海外大学との2つの共同学位プログラムおよび名古屋市立大学大学院薬学研究科との共同大学院を含む、計4専攻を展開しています。また、社会人を対象としたリススキリング・アップスキリングの支援プログラムも強化し、工学系人材の高度化に貢献しています。

◇未来づくり

名古屋工業大学は、地域および国際社会と連携し、平和で持続可能な未来社会の実現に向けたイノベーションの創出に取り組んでいます。具体的には、組織間の大型共同研究やプロジェクト研究所による産学官金連携の推進、高信頼通信ネットワークの教育研究拠点の形成（JASPAR等との連携）、研究者の国際招へいや学生・教員の海外派遣を通じた海外連携の強化など、多面的に展開しています。

また、学生や教職員が創造性を最大限に発揮できるよう、論理を司る左脳だけでなく感性を育む右脳への刺激も重要と捉えています。そのため、愛知県立芸術大学との包括的連携協定のもと、「アートフルキャンパス」事業を展開し、日常的に芸術に触れられる環境の整備にも取り組んでいます。

名古屋工業大学はこれからも、すべてのステークホルダーの皆さまとともに歩みながら、平和で心豊かな未来の創造に大きく貢献してまいります。

数字でわかる名古屋工業大学

NITech in FIGURES

学生数・教職員数

[2025年5月1日現在]

学生数



約18%
が女子学生

役員・教職員数



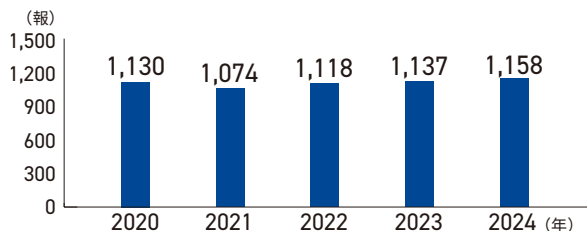
約24%
が女性

- ◇工学部:3,947名
- ◇工学部(夜間主):105名
- ◇大学院工学研究科
博士前期課程:1,517名
博士後期課程:201名

- ◇役員:6名
- ◇教員:340名
(特定有期雇用職員を含む)
- ◇一般職員:177名

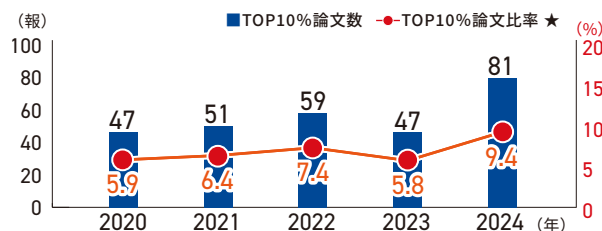
研究論文

◆ 論文数



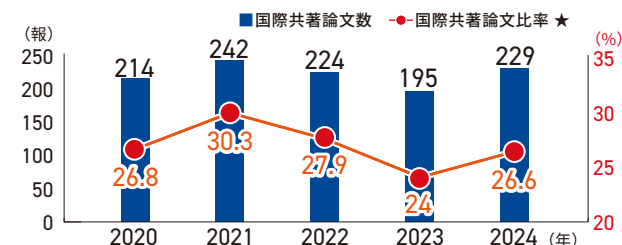
※Scopus(エルゼビア社)および学内研究者データベースより取得した英語及び日本語論文(査読有のみ)(2025年7月)

◆ TOP10%論文



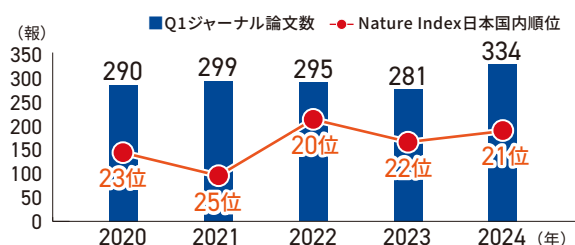
※Scopus(エルゼビア社)より取得(2025年7月)
※TOP10%論文:論文の被引用数が各分野の上位10%に入る論文

◆ 国際共著論文



※Scopus(エルゼビア社)より取得(2025年7月)

◆ 高品質ジャーナルへの掲載論文



※Q1ジャーナル論文:エルゼビア社が提供するジャーナルの評価指数「CiteScore」が、各研究分野において上位25%以内のジャーナルに掲載された論文(2025年7月)
※NATURE INDEX:SPRING NATURE社が提供する、世界中の研究機関や国が発表した高品質な自然科学・健康科学分野の論文数とその貢献度をもとに評価されるランキング

★Scopusより取得した英語論文数における、TOP10%論文、国際共著論文

産学連携

共同研究

323件 約10.2億円
[2024年度実績]

受託研究

126件 約14.9億円
[2024年度実績]

愛知県内企業等との 共同・受託研究件数の割合

約29% 131件
[2023年度実績]

大学発ベンチャー

45社 [2025年6月1日現在]

◆ 研究者1人当たりの 研究費受入額 (民間企業との共同研究に伴う)※

2,074(千円)

全国 4位

◆ 地域社会との産学連携関係 (同一県内企業及び地方公共団体との 共同・受託研究実施件数(地方別))※

131件

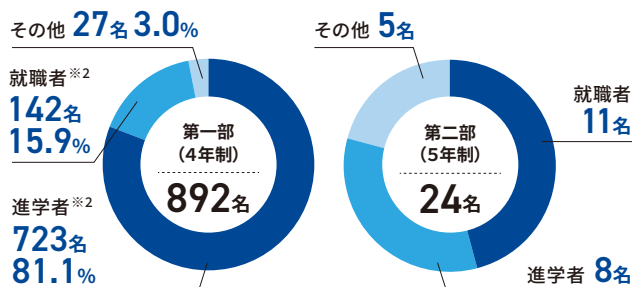
東海地方 2位

※全国の大学等対象1,074機関における2023年度実績の順位。文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」2025年(令和7年)2月14日公表。

進学・就職

[2024年度卒業・修了者]

工学部



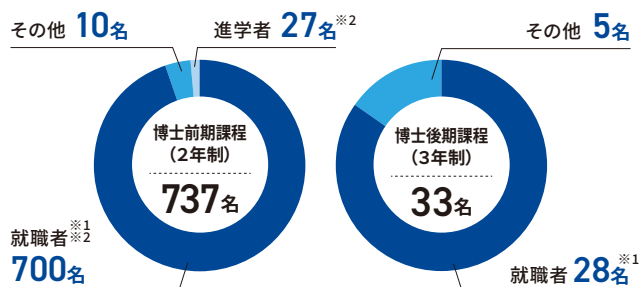
求職者 144名に対して

就職率 **98.6%**

求職者 12名に対して

就職率 **91.7%**

大学院工学研究科



求職者 703名に対して

就職率 **99.6%**

求職者 29名に対して

就職率 **96.6%**

※1 現職者26名(博士前期課程13名、博士後期課程13名)を含む。※2 就職進学者(第一部1名、博士前期課程1名)を含む。

学部(第一部)
約**81%**が進学。



2025年有名企業
400社実就職率
ランキング
国立大学

2位



2025年
実就職率ランキング
(卒業生1,000人以上の大学)
国立大学

3位

(大学通信調べ)

国際交流

[2025年5月1日現在]



外国人 留学生数

200名
33カ国・地域

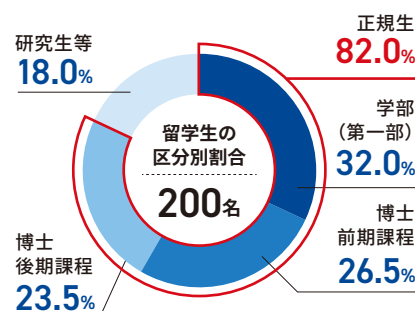
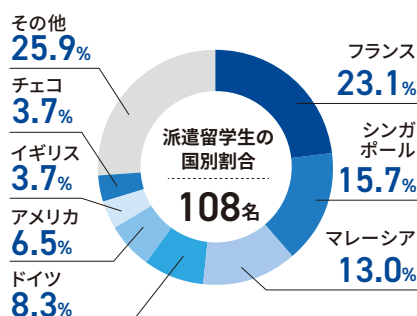
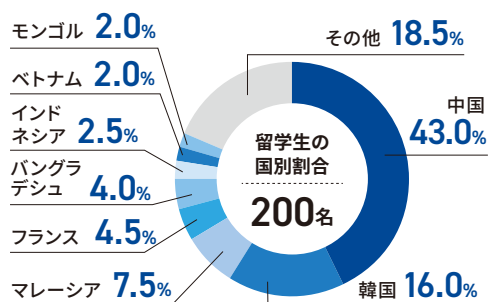
派遣留学生数

108名
22カ国・地域



大学等 学術交流協定

106大学等
37カ国・地域



歴史・沿革

HISTORY

WEB

本学のあゆみ



本学の歴史は、1905年(明治38年)に前身である「名古屋高等工業学校」が設置されたことから始まります。

当時、国内には工業発展の機運が高まりつつあり、工業教育を受けた人材が必要となっていました。

土木・機械・建築・機織・色染の5学科で始まり、その後、一世紀以上にわたって中京地域産業界とともに歩み続け、我が国屈指の規模を誇る工科大学に成長しました。

1905

1905(明治38)年

・名古屋高等工業学校設置



名古屋高等工業学校

既設の東京、大阪、京都に次ぎ、国内では4番目の官立高等工業学校でした。

1943

1943(昭和18)年

・愛知県立高等工業学校設立

1944(昭和19)年

・名古屋高等工業学校が名古屋工業専門学校へ改称
・愛知県立高等工業学校が愛知県立工業専門学校へ改称

1945年には大規模な空襲により、本館を含めたほぼ全ての建物が灰燼に帰することとなりました。

1949

1949(昭和24)年

・名古屋工業専門学校と愛知県立工業専門学校が合併、新制名古屋工業大学設置



創立記念碑
(空襲を逃れた旧ボイラー室側壁)



1949年当時の正門

1959(昭和34)年

・工学部第二部(夜間五年制)設置

1964

1964(昭和39)年

・大学院工学研究科(修士課程)設置

国立大学では旧制大学にしか大学院が認められておらず、新制大学の発足以来、大学院の設置は各大学の宿願でした。



清水勤二初代学長

社会の動き

1905(明治38)年

・日露戦争終結
・アインシュタインが「特殊相対性理論」発表

1945(昭和20)年

・第二次世界大戦終結
・アメリカで電子計算機「ENIAC」完成

1949(昭和24)年

・湯川秀樹がノーベル物理学賞受賞

1954(昭和29)年

・名古屋でテレビ放送開始
・テレビ塔竣工・開業

1957(昭和32)年

・名古屋市営地下鉄開業

1959(昭和34)年

・伊勢湾台風

1964(昭和39)年

・東京オリンピック開催
・東海道新幹線開業

1969(昭和44)年

・アポロ11号月面着陸
・東名高速道路 全線開通

1973(昭和48)年

・第一次オイルショック

1985

1985 (昭和60) 年
・大学院工学研究科
(博士課程) 設置

全国立大学が国の
直接運営から
各大学ごとの
法人運営となり、
89の国立大学法人が
誕生しました。

2004

2004 (平成16) 年
・国立大学法人
名古屋工業大学設置



2004年当時の正門

2005 (平成17) 年

・創立100周年



創立100周年記念特別講演会で
講演するコリン・L・パウエル氏

2013 (平成25) 年

・共同ナノメディシン
科学専攻設置

2016

2016 (平成28) 年

・学部・大学院改組、
創造工学教育課程設置
・講堂 (NITech Hall) 竣工



講堂 (NITech Hall)

2018 (平成30) 年

・名古屋工業大学・
ウーロンゴン大学
国際連携情報学専攻設置
・国際学生寮
(NITech Cosmo Village) 竣工



国際学生寮
(NITech Cosmo Village)

2020 (令和2) 年

・工学専攻 (博士前期課程) 設置

2022

2022 (令和4) 年

・工学専攻 (博士後期課程)
設置
・第二部改組、
基幹工学教育課程設置
・アートフルキャンパス構想



アートフルキャンパス
(23号館壁面)

2023 (令和5) 年

・博士グローバル
アカデミーの設置

2024

2024 (令和6) 年

・名古屋工業大学・
エアランゲンニュルン
ベルク大学
国際連携エネルギー
変換システム専攻設置
・博士前期課程工学専攻
プログラム、コース改編
(複合系プログラムの
新規設置含む)

多治見地区について

1973年 (昭和48年) に御器所地区内に創設された窯業技術研究施設が、1977年 (昭和52年) に岐阜県多治見市旭ヶ丘へ新棟移転し、地域と連携しながら発展してきました。

その後の変遷

1991年	セラミックス研究施設として改組
2001年	セラミックス基盤工学 研究センターとして改組
2012年	先進セラミックス 研究センターとして改組



1995 (平成7) 年

・阪神・淡路大震災

2005 (平成17) 年

・中部国際空港
(セントレア) 開港
・愛・地球博開催

2011 (平成23) 年

・東日本大震災

2020 (令和2) 年

・新型コロナウイルス流行

2021 (令和3) 年

・東京オリンピック開催

2023 (令和5) 年

・生成AIの普及

2024 (令和6) 年

・能登半島地震
・STATION Ai開業



～「心で工学」により社会変革を先導する大学を目指して～

中京地域産業界との共創

ビジョン達成に向けた戦略

戦略 1 社会共創

未来社会の創造に
貢献します

地域とのパートナーシップ、
研究成果の還元

蓄積された先進的かつ高度な本学の研究成果を
ステークホルダーの要請と期待に沿って共創的に
活用・展開し、社会変革を支える工学技術の構築を
先導します。

戦術 ①

- 地域の技術革新と課題解決へ
「イノベーションハブ」機能を強化します
- 地域産業界リカレント教育を充実します
- 社会共創力に優れた研究センター機能を
強化します

■ 取組の紹介「社会共創」 ▶ P17～18

戦略 2 技術者育成 (教育)

ステークホルダーに寄り添う
「心で工学」をベースとした
教育を実践します

未来社会を創造する文化的
視点を持つ多様な人材の育成

豊かな文化的視点と優れて高度な専門知識・能力
を備えた上で、工学の責任を自覚し、複合的視野・
価値観を踏まえて共創的に技術の創出や課題解決
に貢献でき自立した技術者・研究者を育成します。

戦術 ②

- 客観力と豊かな文化的視点を持つ
工学人材を育成します
- 産学官連携とグローバル連携による
教育を実践します
- 多様な学修コースを実施します

■ 取組の紹介「教育」 ▶ P19～20

工学が健全な未来社会を構築してゆくため、人々との対話を通じた技術開発が重視されなければなりません。本学は「幸創造の工学」を明言し、推進する大学を目指します。即ち、単なる技術開発ではなく将来像や理想の社会等を対話によって構築するコミュニケーションとしての工学の在り方を「心で工学」として追求します。

ステークホルダーに寄り添い、客観的・俯瞰的な視点と様々な人々との対話によって新たな社会基盤を創出する技術者を様々な側面から育成し、また、地域産業界を牽引して「中京地域産業界との共創」による技術開発、課題解決を進めるため、世界レベルの先端研究をグローバルかつ多様な連携に基づいて推進します。

戦略 3 研究開発

地域が求める
世界レベルの先端研究を
推進します

地域産業界に応える科学知と
イノベーションの創出

地域未来社会創造に資する科学知の創出に向けて、
本学の研究機能の拡充とグローバル連携の一層の
強化により、世界レベルの研究の重点的推進及び
若手研究者の育成を推進します。

戦術 ③

- 世界レベルの基盤的研究を推進します
- グローバル連携による
世界レベルの研究を推進します

- 特集「教員研究紹介」▶ P13～16
- 取組の紹介「研究」▶ P21～22

戦略 4 組織強化

教育・研究・社会貢献の
機能を最大化する
基盤をつくります

自律性と透明性ある
ガバナンスを確保

自律性・透明性を高めつつ、社会共創、技術者育成、
研究開発の各戦略を円滑に推進しビジョンを実現
するための基盤を強化します。併せてステークホ
ルダーからの信頼と支持を得られる体制と環境を
追求します。

戦術 ④

- 外部知見を取り入れたガバナンスを
確保します
- コンプライアンスを徹底します
- ステークホルダーの意見を傾聴し
経営に反映します
- ダイバーシティ&インクルージョン環境を
整備します
- 共創のための教育・研究環境を整備します

- 取組の紹介「組織強化」▶ P23～24
- ガバナンス・環境への取組▶ P25～26

小畑 誠 OBATA Makoto

学長

人材育成のミッションを果たすためには学修基盤のアップデートが不可欠 本学での学びをあきらめることのないよう修学支援制度も見直す

——なぜ授業料改定に至ったのでしょうか。

本学は、中京地域産業界と共創する工科系単科大学として、社会変革を先導する多様な人材を育成することを使命としており、工学の責任を自覚し、複合的視野・価値観を踏まえて共創的に技術の創出や課題解決に貢献し得る自立した技術者・研究者を育成していかなければなりません。産業構造の転換等で、より高度な人材育成の要請が一層高まる中、高度な学修基盤に更新し続けることが欠かせません。このため、将来にわたり学生のための教育費用を十分確保し、修学環境を永続的に改善・向上させていくには授業料改定が必要と判断しました。

——国立大学の授業料は、大学の判断で値上げが可能なのですか。

2025年10月現在の授業料は年額53万5,800円であり、これは国が定めた標準額です。ただし制度上、標準額の120%まではそれぞれの大学の判断により授業料を設定できるため、本学は今回の改定により年額64万2,960円に引き上げることとしました。学部は2026年4月、大学院博士前期課程は2027年4月の入学者から、それぞれ改定後の授業料が適用されることになります。博士後期課程については改定せず、現在の額のまま据え置きます。

——大学の財政状況は、それほど厳しいのでしょうか。

本学の経常収益は法人化時の2004年度に102億円だったところ、2024年度は129億円と1.2倍に拡大していますが、これは各教員の努力により共同研究や受託研究などの外部資金を増加させたことが寄与したもので本学の強みでもあります。この結果、研究関係経費は拡大し他大学と比較しても充実していますが使途が研究目的に限定され、人員確保や学生の教育に直接使える費用ではありません。

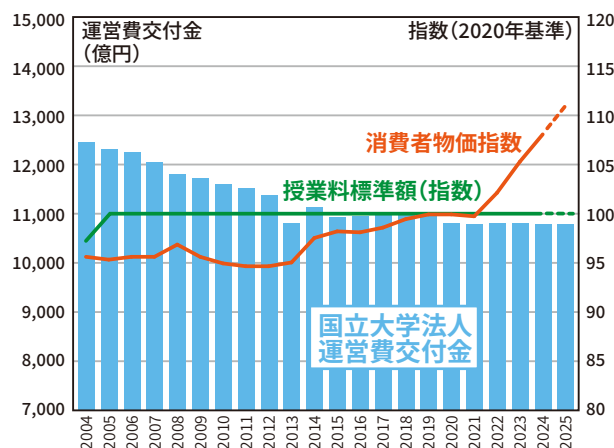
一方、大学の基盤的な収入源である国からの運営費交付金は

法人化以降減り続けました。最近は下げ止まりの傾向がみられますが、法人化直後と比べると大きく減少した状態です。また、授業料等の学生納付金は2005年度以降同額で据え置かれたままです。これに物価や人件費の上昇などによる実質的な目減りも加わり大学経営を圧迫しています。これまで教員数を1割以上減らしつつ、諸経費を切り詰め施設設備の更新を先送りするなど、何とか対応を重ねてきましたが、国立大学協会が2024年に声明を出したように「もう限界です」。

本学の場合、現状で他大学と比べて学生に対する教員の数が少ないなか、これ以上の人員削減は教育の質の維持・確保に支障をきたしかねません。学生当たりの教育経費も他大学と比して少なく、工科系教育では必須の実験・実習に用いる教育設備をはじめとした学生の修学環境が相当劣化しています。

このため、物価や人件費の上昇等を踏まえた運営費交付金の

【運営費交付金予算額と消費者物価指数及び授業料の推移】



(出典) 文部科学省 高等教育局令和8年度概算要求主要事項をもとに、
国立大学法人名古屋工業大学が加工・作成

授業料改定により、 学生の修学環境と教育内容を充実。 高度な学修基盤にアップデートし、 未来社会を創造する工学人材教育を拡充。

名古屋工業大学は、2026年度より授業料を改定することを決定しました。

改定に至った背景や、改定に伴う教育環境の改善内容や修学支援制度の見直し、学生の反応などについて、小畑学長に伺いました。



老朽化した実験実習設備(上段) および課外活動施設(下段)

増額は必須であり、国には是非対応をお願いしつつ、別途学生のための教育費用も十分確保することが必要です。

——授業料改定により増えた資金で、どのようなことに取り組んでいくのでしょうか。

授業料の改定は学年進行で行い、完成(2030)年度の増収額は5.5億円と見込んでいます。

これにより、①高度な学修基盤への更新として、教育設備の導入・更新、最先端の実習機器の整備、研究データベース、学習情報へのアクセスなど、②安心・安全と快適なキャンパス環境への整備として、通信を含むインフラ整備・更新、課外活動環境の整備・充実など、③未来社会を創造する工学人材教育の拡充として、数理・データサイエンス・AI教育の充実、イノベーションマインドや国際性を向上させるための教育の拡充、支援職員の体制整備など、に取り組んでいきます。各事業は、改定後の負担者から優先的に恩恵を受けるよう配慮するとともに、学生の声もよく聴きながら快適なキャンパス環境の整備に努めていきます。

——授業料改定に伴う修学支援制度の内容はどのようなものなのでしょうか。

経済的な理由により本学への進学をあきらめることがないよう、今回の改定に合わせて授業料免除制度を見直します。本学では以前から、国の授業料免除制度に加えて大学独自の支援制度を整備

していますが、困窮世帯に対しては今回の授業料の引き上げ分も含めた額を全額免除することとし、同様に半額免除の学生には引き上げ分の半額を補填します。大学院学生に対しても同様です。

——在学生や受験生の反応はいかがでしょう。

2025年5月の学内会議で授業料改定の検討を開始してから、在学生・受験生やその父母等、教職員、学外関係者をはじめステークホルダーの皆様との対話を重ねてきました。それぞれの対話の場では、本学の置かれた状況や修学環境の改善を進めることなどを丁寧に説明したところ、在学生からは授業料免除制度の周知徹底を求める声、教員からは授業料の引き上げによる学生募集への影響を懸念する声などがありました。もちろん学生にとって値上げは望ましいことではないのですが、修学環境の改善・充実を図り、大学としての魅力を高めることによって受験生から選ばれる大学であり続けるよう、努力してまいります。



在学生への説明会

大学独自の修学支援制度

課 程	収入基準額の目安
学士課程 (2026年4月 入学者より)	世帯収入約460万円以下の者は全額免除、 約670万円以下の者は半額免除 にそれぞれ申請可能 ※編入生及び転入生については、2028年4月入学者から適用
博士前期課程 (2027年4月 入学者より)	世帯収入約480万円以下の者は全額免除、 約700万円以下の者は半額免除 にそれぞれ申請可能

※両親(給与所得者と無収入)・本人・弟又は妹の家族4人世帯で自宅通学の場合の世帯年収の目安額。免除の基準を満たす世帯年収は家族構成等によって異なる。

「人の声を再現したい」 30年前の思いとアイデアが 世界で進化し続ける。

現在の音声生成AIの基礎となった
機械学習による「統合的音声合成」技術を世界で初めて開発。

オープンソース化を実施し、研究の飛躍的な発展を促進。

音声技術に関する世界最高の学術賞である
「IEEE・ジェームス・L・フラナガン賞」を受賞しました。

徳田 恵一 TOKUDA Keiichi

情報工学類・教授

■ 研究分野: 情報通信 / 知覚情報処理

■ 研究キーワード: 音声言語情報処理 / 音声合成 / 歌声合成 /
ディープラーニング(深層学習) / 生成AI

波形接続型が主流だった1990年代に、 機械学習による「統計的音声合成」に着手

音声合成とは、人間の言葉を機械によって生成する技術です。その歴史は古く、1950年代に始まりました。1990年代までは「ルールベース音声合成」と呼ばれる方式が主流で、音素や音節などの音声単位を接続・変形するためのルールを、音声学の知識に基づき人手で記述し、それをもとに任意のテキストから音声を生成していました。

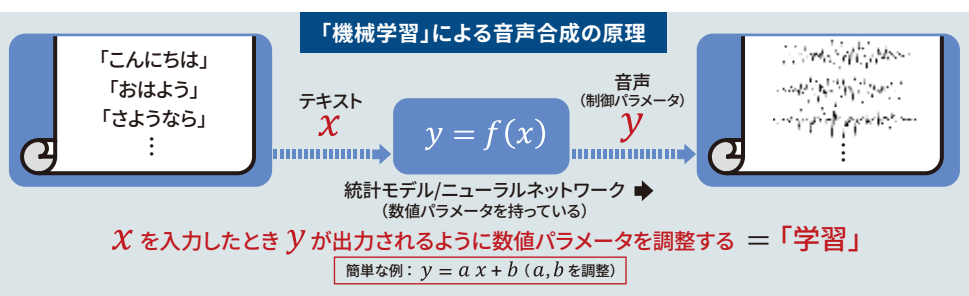
1990年代に入ると、コンピュータの発達により「波形接続型音声合成」が登場しました。この方式では、録音したアナウンサーの声をコンピュータ上で切り貼りしてリアルな音声を再現します。非常に自然な音声を得られる一方、録音には数十時間から場合によっては

100時間以上を要し、また話し方の自由度が低いため、別の話し方を再現するには再録音が必要でした。

私が音声合成研究を始めた1995年頃は、この波形接続型が主流でした。当時、あまりに自然な音声を得られることから「音声合成の研究はもう終わったのではないか」と言われることもありましたが、私はそうは考えませんでした。たとえばドラえもん(架空のロボット)が人間のように自由におしゃべりするような、抑揚豊かな発話を生成するためには、人間の発声メカニズムや発話バリエーションをモデル化する必要があると考え、統計モデルによる音声合成の研究に着手しました。

人が言葉を話すときは、肺から空気を出し、声帯を振動させ、口や舌の形を変えて音を作ります。私はこの過程を数理的に表現した上で統計的にモデル化することにより、入力されたテキストを自動的に音声化できる技術の開発を目指しました。この方法であれば、どのような文章に対しても、人間らしい音声を自在に生成できるはずだと考えたのです。

このアプローチは、現在でいう機械学習にあたり、後に生成AI技術や深層学習と呼ばれる分野につながりますが、当時は「統計的音声合成」と呼ばれていました。当時の研究コミュニティでは「面白いが実用化は難しいだろう」との見方が主流で、著名な研究者から「やめたほうがいいのでは」と親切心から助言されることもありましたが、実際、統計モデルから生成される音声は品質が劣化し、すぐには実用化できませんでしたが、指導教員や研究仲間、学会での交流に恵まれ、自由に研究を続けることができました。何より、この研究は非常に楽しく、やめるという選択肢はありませんでした。



アメリカでの評価会を機に世界が注目 プログラムの無料公開で研究が大きく発展



2001年から2002年にかけて、私はカーネギーメロン大学に滞在し、波形接続型音声合成を発明したアラン・ブラック教授と出会いました。教授と私のアプローチは異なりますが、音声合成の目指すべき方向は共通しており、共同研究を進めることとなりました。その後、2005年にブラック教授とともに開催した音声合成評価会「ブリザードチャレンジ」が大きな転機となりました。

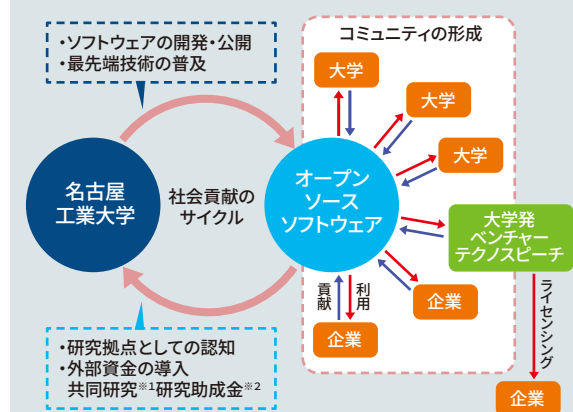
音声合成の評価は、実際に音を聞かなければ判断できず、また使用する元音声の研究機関ごとに異なるため、比較が困難でした。そこで、ブラック教授が収録した音声データを公開し、それを用いて各機関が音声合成システムを構築し、ブラインドで品質評価を行う評価会を開催したのです。世界各国の著名な研究機関が参加する中、本学

のシステムは圧倒的な高評価を獲得し、これを契機に私たちの技術が世界的に注目されるようになりました。

私たちは研究開始当初から開発したソースコードを無償公開していました。当時はオープンソースの概念がまだ一般的ではなく、大学からも理由を問われましたが、広く公開することで他機関による改良や新しい提案が生まれ、正の循環が起これと考えたのです。実際、各地で研究が進む中で自然的にコミュニティが形成され、私たちのソフトウェアは音声合成研究の事実上の標準となり、更には、NTTドコモの携帯電話やAndroid OSをはじめ多くの製品やサービスに採用されました。さらに、大規模な研究助成の獲得や、

欧州委員会による国際共同研究への特別招待にもつながりました。その結果、名古屋工業大学の名は世界の音声合成研究者に広く知られるようになりました。

オープンソースソフトウェアによる社会実装



※1 トヨタ、パナソニック、ブラザー、富士通、KDDI、東芝、ヤマハ、富士ゼロックスなど
※2 欧州連合FP7、JST CREST、文科省LP事業、総務省SCOPE、科研費など

深層学習の導入で高品質化 世界最高の音声技術賞を受賞



2000年代後半には、多くの研究機関が統計的音声合成に参入しました。私は2014～2015年にGoogleに滞在し、統計モデルをニューラルネットワークに置き換えることで音質を飛躍的に向上させる研究に取り組みました。この研究は、本学卒業生とGoogle/Deep Mindの同僚たちによって完成・実用化され、現在の音声生成AIへと発展しました。

2009年には大学発ベンチャー「株式会社テクノスピーチ」を設立し、AI歌唱ソフト、音声合成エンジン、オリジナルボイス作成ソフトなどを開発しました。これらはプレイステーション®5「プロ野球スピリッツ2024-2025」、日本コカ・コーラ「毎ドラ部ソングメーカー」、NTTドコモ「1億人であるある言いたい選手権」など、多くの製品・サービスに活用されています。

約30年にわたる研究成果は、音声技術分野で世界最高とされる「IEEEジェームス・L・フラナガン賞」の受賞へと結実しました。受賞理由には、統計的音声合成によるパラダイムシフトと、その基盤となった隠れマルコフモデル手法が評価されています。これは一人の成果ではなく、多くの共同研究者や学生、指導者、学会で助言をくださった方々との協働の賜物です。

今後は、大規模言語モデルと音声技術が

融合し、音声入力に対して直接音声で応答するシステムが主流になると考えています。テキストだけではなく、映像や画像との連動により、人間の脳に近い機能の実現が見込まれます。大規模言語モデルの開発は巨大IT企業主導となる中、大学研究には新たな発想が求められます。これからも未知の技術革新に胸を躍らせながら、研究を楽しみ続けたいと思います。



IEEEウェブページより
<https://2024.ieeeicassp.org/gallery/#1715141971612-b8e6d7be-cb94>



熱可塑性樹脂と熱硬化性樹脂の特性を併せ持つ架橋樹脂「ビトリマー」 材料研究、技術開発を通して日本の国力強化に貢献したい

林 幹大 HAYASHI Mikihiro

生命・応用化学類 助教

■ 研究分野: ナノテク・材料 / 高分子材料
■ 研究キーワード: ビトリマー / エラストマー / 接着



「ビトリマー」は、ペットボトルのように再生が可能な「熱可塑性樹脂」と、自動車用タイヤのように再生が困難な「熱硬化性樹脂」の両方の特性を併せ持つ架橋樹脂です。熱硬化性樹脂は高分子鎖間の連結が外れず、熱を加えても変化しません。一方、ビトリマーは熱硬化性樹脂でありながら、熱によって高分子鎖間で結合の組み換えを行うことができるため、リサイクル、傷の修復が可能です。

生体医工学は医学と工学の領域を融合させた学問分野です。私は修士時代から約6年、脊椎動物の進化の過程で起こった心臓の機能、構造、力学特性等の変化と、その要因を研究してきました。脊椎動物の心臓は哺乳類へと進化するにつれて心室の構造が変化し、心室が硬くなったことが知られていますが、その要因が生息環境の変化、つまり「上陸」にあるのではないかと考え、その裏付けを進めています。研究者としてはまだ駆け出しの身ですが、おかげさまで評価をいただき、日本機械学会女性未来賞、日本比較生理生化学会発表論文賞会長賞を拝受しました。

実をいうと私は研究当初から博士を目指

していたわけではなく、博士前期課程修了後は就職するつもりでした。しかし修士論文の研究中に「上陸」という新たな切り口を見つけ、また自分のルーツを探究する意義と面白さとロマンを知ったことから、研究を続けたいと思うようになりました。そこで指導教員に相談したところ、本学には博士後期課程の経済的支援制度があることを教えていただき、新設されたばかりの「スタートアップ助教」に応募。幸いにも採用いただくことができました。

スタートアップ助教は、博士後期課程における経済的支援に加えて、研究に集中できる環境が与えられます。研究の軸を固めるための実験と論文の執筆には大変な時間と労



生息環境の異なる両生類、爬虫類の心室硬さの違い

力を要しましたが、この環境があったおかげで無事やり遂げることができました。またスタートアップ助教として名前を知られたことで、交流範囲が広がり、多くの出会いや経験ができたことも貴重な財産になっています。

今後は心臓の進化という軸を維持しつつ、



在外研究員制度を利用してポルトガルの城郭石垣を調査 日本の城郭石垣の技術が急激に発展した理由を紐解く

濱田 晋一 HAMADA Shinichi

社会工学類 准教授

■ 研究分野: 建築史 / 歴史的建造物の保存 / 日本城郭史
■ 研究キーワード: 城郭石垣 / 歴史的建造物の保存修復



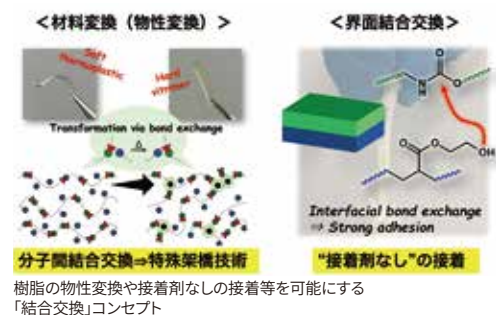
私は本学の博士後期課程を修了した後、公益財団法人文化財建造物保存技術協会に就職し、歴史的建造物の修理技術者になりました。そこで長野県塩尻市の小野家住宅、岩手県二戸市の天台寺本堂などの設計監理を行い、さらに、青森県弘前城の石垣修理を担当した際に城郭石垣の技術に強い興味を抱きました。それが研究を始めるきっかけとなり、2019年1月に本学に着任後、全国の城郭石垣を対象に調査

当初はリサイクル機能をビトリマーの最大の長所と位置づけていましたが、回収方法やコストの問題でリサイクル機能の社会実効性が低いと感じ、他の機能開拓へと舵を切り直しました。大学見本市をきっかけに東洋紡株式会社との共同開発が始まり、2023年には溶剤フリー、常温流通など、従来の接着剤の欠点を解消した高耐熱性接着シートの商品化が実現。現在は、ビトリマーコンセプトの枠組みから派生し、結合交換を介して樹脂の物性変換ができる技術や、異なる樹脂界面で分子結合の組み換えを行うことで、接着剤を使うことなく一体化できる新たな技術も研究中です。

私が研究者を目指すきっかけになったのは、ノーベル賞受賞者である野依良治先生からいただいた「何をやるにもビジョンを持ちなさい。そのために経験を積みなさい」という言葉です。その言葉通り、学生時代に多くの留学経験を積み、将来の日本を考えるようになりました。世界に遅れを取っているビトリマー研究を発展させ、新技術、新商品の開発を通して日本の国力強化に貢献したい、そんな思いで研究に取り組んでいます。

後進を育てることもまた私の重要な役目です。当研究室での珍しい取組として、学生のゼミ発表会に私は立ち会わず、学生同士で議論をし、レポートを書かせてい

ます。指導者に頼らず自分たちの頭で考え、それを文章化する力はいかなる仕事にとって重要です。彼らが成長して第一線で活躍するようになり、私たちとともに日本を支えてくれることを期待しながら指導を行っています。



スタートアップ助教制度により研究に没頭できた3年間 脊椎動物の進化過程における心臓の変化とその要因を探る

複数の研究テーマに目を向けて、医学や薬学など分野を越えたアプローチで新たな発見を目指します。2025年度からは教員としての役割も増えましたので、この6年間で得た私なりの経験と知見を学生たちに伝えながら、彼らとともに未知の可能性に挑戦していきたいと思います。

伊藤 愛 ITO Megumi

電気・機械工学類 助教

- 研究分野: ライフサイエンス / 生体医学
- 研究キーワード: 脊椎動物心室 / 両生類 / 上陸 / 力学特性

研究を行ってきました。

現在取り組んでいるのは、城郭石垣の技術の発展および伝播の解明です。例えば20の大名が協力して築いた名古屋城の石垣には、担当した大名による技術の違いがあり、ここで修得した技術がその後の各地の石垣に伝播している可能性があります。また、これまでの調査で、石垣の技術が1570年頃から1630年頃にかけて急激に発展したこともわかっています。この時期にはポルトガルから銃が伝来しており、交易が盛んに行われていたことから、それに応じた築城技術も伝播したのではないかと推測しています。

海外から日本への技術伝播を裏付けるためにはそれぞれの石積み技術を比較す

る必要があるため、2024年8月から一年間、本学の在外研究員制度を利用してポルトガルのコインブラ大学に赴任。現地の117城の城郭築城技術について調査を行い、石積み技術や石材加工方法の特徴とその編年を一部整理することができてきました。今回の調査では、日本との共通点がいくつか見つかり、中でも、日本の城郭とよく似た天守台の発見は大変興味深いです。それが技術の伝播によるものなのか、各地で自然発生的に生まれたものなのかについては、さらに調査・研究を進め、慎重に見極めていく必要があります。

各地に点在する城郭の築城技術を包括的に捉えての調査・比較は日本でもポルト

ガルでも前例がなく、非常に重要な研究だと考えています。現地で出会った研究者の中にも、私の研究に強い関心を持ってくれた方がいますので、今後は両国および欧州内にも調査範囲を広げ技術の伝播に関する共同研究を進めていく予定です。



Castelo de Lousã (ポルトガル) 松本城天守 (長野県)



中京地域産業界の技術革新と課題解決への貢献

本学は、2027年度までの第4期中期目標期間のビジョンに「中京地域産業界との共創」を掲げ、未来社会の創造に貢献することを戦略として位置付け、社会共創に必要な地域の技術革新と課題解決へ「イノベーションハブ」機能を強化することとしています。

TOPIC 1

車載EMC研究に特化した「EMCコンソーシアム」を新設 電子部品変更時のEMC評価ガイドライン策定に寄与

EMC (electromagnetic compatibility、電磁両立性) とは、電子機器から発生する電磁ノイズが他の電子機器やシステムに影響を与えず、かつ他の電子機器からも影響を受けず、すべての機器が正常に動作できる耐性を指す言葉です。EMC問題は電気製品の歴史とともに古くから存在しており、自動車産業ではカーエレクトロニクスが進展した1990年代以降、本格的な取組が行われるようになりました。近年、自動運転の実用化やCASE (Connected, Autonomous/Automated, Shared, Electric) の広がりとともにGPS、ETC、車載カメラなど電子機器に求められる性能と信頼性はますますシビアになり、EMCは自動車の安全性に関わる最重要課題の一つになりました。

本学では2021年に「未来通信研究センター」を設立し、デジタル社会を支える通信、特にその高信頼化の研究を実践するイノベーションハブの実現を目指した研究を行ってきましたが、こうした自動車業界の情勢に対応するため、「EMCコンソーシアム」を2024年に新設し、国内の主要な自動車メーカーをはじめ自動車部品メーカー、半導体メーカー等27社の方々とEMC性能評価や性能向上のための検討を行っています。

車載システムのEMC問題を解決するためには、電子部品・電子機器単体だけでなく、複数の車載システム間の影響やその構成部品互いの影響を考えなければなりません。そのため、半導体などの電子部品や電子機器メーカーが自社だけで解決することは難しく、また評価試験を行うためには多額の設備投資が必要になります。EMCコンソーシアムは、複数の自動車関連企業と情報を共有し、企業間の連携をスムーズにすることで、こうしたEMCならではの課題を解消し、合理的かつ効率的なEMC対策を推進する役割を担っています。

電子機器における電磁ノイズの影響は非常に繊細です。ある機器に使われている一つの半導体が変わると、その機器はもちろん周囲に搭載されるすべての電子機器への影響を測定し、EMC性能の評価をし直す必要があります。この評価試験には約1〜2か月を要するため、災害や事故などによって半導体の変更が必要になると、自動車の製造・出荷が長期間停止してしまいます。これは企業にとってもユーザーにとっても大きな問題であり、社会経済にも多大な影響を与えることになります。この問題を解決するために、前職の株式会社デンソー時代から関係各社と取り組んできた半導体のEMC評価技術をブラッシュアップし、変更後の半導体のEMC性能が変更前と同等であることを確認する手法を確立しました。これにより、変更した機器のみの評価によって他の機器を含めたEMC性能を担保できるようになり、評価試験にかかる時間と工数の大幅な削減、迅速な生産継続判断が可能になります。この評価手法は、自動車メーカーとティア1 (一次サプライヤー) の確認を経て、JEITA (電子情報技術産業協会) におけるEMC評価のガイドラインとして策定されました。この功績により、第17回電子情報技術産業協会 (JEITA) 会長賞を受賞することができました。

今後は電子部品の変更のような後工程の課題解決だけでなく、設計段階でEMC問題をクリアできるような半導体設計、電子基板設計のルールを確立したいと考えています。自動車メーカー、自動車部品メーカー、半導体メーカーの視点の違いを当コンソーシアムで調整しながら、EMC対策に必要な企業間の情報共有や設計ルールづくりを推し進め、自動運転やCASEなどの自動車技術の発展に寄与していきます。

市川 浩司
未来通信研究センター / 特任教授



市川 浩司
未来通信研究センター / 特任教授



EMC性能の評価・研究に不可欠な電波暗室

EMCコンソーシアムウェブサイト
https://cfc.web.nitech.ac.jp/emc_consortium/



TOPIC 2

地域発イノベーションの拠点へ——「STATION Ai」との基本合意書締結 産学官連携の新展開——重点研究プロジェクトV期に6テーマで参画

本学では地域発のイノベーション創出拠点としての役割を果たすべく、日本最大級のオープンイノベーション拠点「STATION Ai」と2025年6月に基本合意書を締結しました。「STATION Ai」は鶴舞公園に隣接し、本学キャンパスから徒歩圏内にある立地の良さを活かし、本学および本学発の複数のスタートアップがオフィス入居しています。また、2024年10月の開業以来、学生起業家育成プログラムへの学生参加など、スタートアップ支援に関する交流を実施してきました。基本合意書締結の翌月7日には、「STATION Ai」のスタッフが本学の4つの研究室を視察し、本学の持つ多様な研究シーズに強い関心が寄せられました。今後、両者の協働による産学官連携のさらなる深化を目指し、大学発ディープテック分野におけるスタートアップ支援や、学生のインターン派遣などの人材交流を通じて支援人材の育成を推進します。

また、2025年2月に発表された愛知県の産学官連携事業「知

の拠点あいち重点研究プロジェクトV期」への参画も決定しています。本プロジェクトには、35大学、10研究開発機関、54社が共同研究を行う26テーマが採択されましたが、このうち6テーマに本学が参画し、2025年度より共同研究を開始します。この活動を通して、新技術の開発・実用化や新産業の創出を促進し、地域産業が抱える技術的課題の解決に貢献するとともに、共同研究を行う企業や研究開発機関、他大学との関係を強化し、今後の研究活動、大学運営につなげていきたいと考えています。

左：本学学長 小畑誠
右：STATION Ai株式会社
代表取締役社長兼CEO
佐橋宏隆氏



知の拠点あいち重点研究プロジェクトV期 本学が参画する6テーマ

実用枠	挑戦枠	国際枠
次世代自動車の熱マネジメント革新／省エネ・小型・静音熱輸送デバイスの事業化※ 研究概要 次世代自動車用の省エネ・小型・静音スクルーポンの設計技術とその製法開発 人協働型セラミックス自動実験システム構築と電池材料探索プロトコル開発 研究概要 メカノケミカル自動実験システムの構築及びAI解析ツールの開発	精密研磨やナノ材料を支える高効率分級装置の開発※ 研究概要 半導体製造用の研磨粒の効率的なナノサイズ分級を実現する精密分級装置及び分級促進添加剤の開発 養殖魚の感染疾病における早期診断・感染防止技術の開発※ 研究概要 人工シデロフォアによる魚病検出技術、および試薬・装置等の開発	森林植生モニタリング実現に向けたUAV無線通信技術の研究開発※ 研究概要 森林における樹高・樹種等を自動判別・解析するためのドローン向け通信技術の開発 次世代積層セラミックス材料開発に向けた国際産学連携※ 研究概要 多種多様な元素を微量添加したBaTiO₃ベースセラミックス合成による材料探索及び最適材料による積層セラミックコンデンサの開発

※のテーマは、本学が研究リーダーを担当

TOPIC 3

C²-FRONTSによる地域連携と博士人材の活用に向けた第一歩

東海・信州地域の8国立大学法人9大学と6国立高等専門学校は、各機関の強みや特色を生かした連携を通じて機能強化を図るとともに、産業界、自治体、教育界等と連携し、地域全体の持続的な発展に資することを目的として、「東海・信州 国立大学等連携プラットフォーム(C²-FRONTS)」を構築しています。

中京圏は製造業の一大集積地である一方、博士人材の活用に関しては、これまで必ずしも十分とはいえない状況にありました。こうした課題を踏まえ、この地域での博士人材活用を進展させるため、本学の提案によりC²-FRONTS内に官民協議体(コンソーシアム)の設置を目指すタスクフォースを立ち上げ、検討を進めてきました。

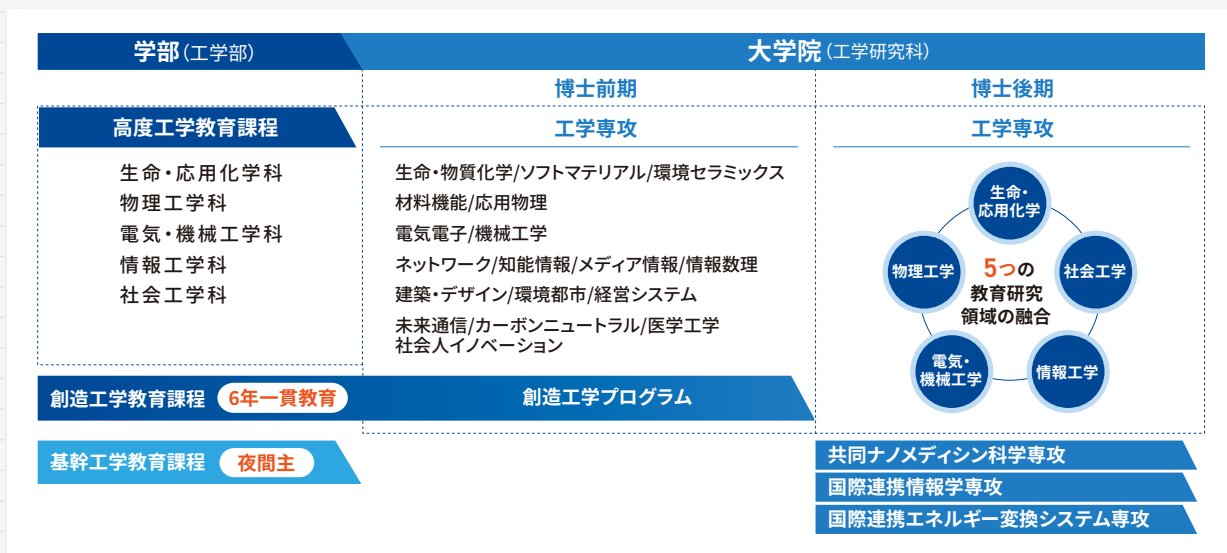
その結果、2025年4月には、7大学と地域の経済団体、官公庁が参画する「東海・信州における博士人材の活躍促進に係るコンソーシアム」が設立され、第1回会議を開催しました。会議では、博士課程の現状や地域ビジョンを共有するとともに、博士人材の活用に関する課題の整理と認識の共有を図り、今後の連携強化に向けた具体的な方策について議論を開始しています。

コンソーシアム参加機関	
大学	静岡大学、岐阜大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、信州大学
経済団体	中部経済連合会、中部経済同友会
官公庁	中部経済産業局、(オブザーバー)各県



社会が求め、信頼される技術者・研究者の育成

本学では、学部の3つの教育課程（高度工学・創造工学・基幹工学）及び大学院の教育システムに加え、客観力と文化的視点を涵養する教育や倫理教育を拡充することにより、「こころ」の眼（幸福感の視点）で工学の進化を客観視できる技術者・研究者を育成します。



TOPIC 1

「JST次世代研究者挑戦的研究プログラム」を活用 —— 未来の科学技術イノベーションを切り拓く人材を育成

JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）は、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信など、研究者を育成するための様々な活動を行っています。「JST次世代研究者挑戦的研究プログラム」は2021年度に開始された事業で、2024年度から2期目が始まりました。産業界をはじめとする幅広い進路で活躍する博士人材の育成、輩出を目的とした本事業は、産業界への就職者が多い本学との親和性が高く、2期目にも応募し、1期目に続いて本学の提案が採択されました。

本事業において本学が提案したのは「複数指導教員体制による新しい研究分野を開拓する次世代研究者育成プロジェクト」です。世界の第一線で活躍するために必要な高度な専門力とともに、柔軟な研究対応力、幅広い視野を持つ工学的センス、高度な語学力などの能力を育成するコンテンツを用意し、専門分野の指導教員に加え、異なる分野の副指導教員による複数教員体制で研究指導を行います。さらに、本プロジェクトでは経済的支援も実施しており、年間216万円（月額18万円）の研究奨励費（生活費

相当額）と、年間74万円の研究費、合計290万円を支給します。

国際的に科学技術の開発競争が激しくなっている中、多くの先進国で博士号取得者が増加しているのに対して、日本では博士号取得者が増えていません。この状況は、我が国の将来の科学技術の発展を考えると大きな問題です。本事業では、博士後期課程進学者に対して、経済面での支援を行うことで進学を後押しするとともに、世界で活躍できる次世代を担う研究者・技術者を育成するコンテンツを提供しています。異分野の副指導教員を加えるとともに、他分野の海外有力研究者の講演を聴講させるなど、学生の視野を広げる取組をしています。2025年度の本事業採用希望者の倍率は、前年度の3倍に増加し、博士後期課程への進学を強く後押しする効果が表れています。今後も将来の科学技術の発展を担う有為な博士人材を育成していきます。



井門 康司
理事（教育企画、情報担当）・副学長

TOPIC 2

「名古屋工業大学国際戦略」を策定 ——4つの柱で真に国際的な大学運営の実現を目指す

大学の評価指標として、複数の団体から大学ランキングが発表されています。これらの順位は国際共同研究のパートナー選りや教員・研究員採用等の基準にもなるため、国際的な研究活動を行う上で重要な意味を持ちます。「名古屋工業大学憲章」にも謳われているように、本学では以前から国際性に富んだ人材の育成、国際社会との調和と連携に注力してきましたが、その方針をさらに明確化し、ランキング上位に選出されるような真に国際的な大学運営を実現するため、新たに「名古屋工業大学国際戦略」を策定しました。

本戦略は大きく4つの柱から成っており、共同研究、人的交流、人材育成、体制整備において、国際性向上のための具体的



岩崎 誠

副学長（国際・グローバル化推進、基幹工学教育課程担当）

な方針を示しています。すでに、インドの大学との共同研究による「産学官連携に基づくスマートエネルギー変換人材育成プログラム」など、本戦略に基づく事業も計画しています。さらに戦略を具現化するための施策・取組についても、2026年4月の

発表を目標に検討を進めています。世界有数の産業集積地である中京地域に立地する工科大学の優位性を活かしながら、本戦略に立った活動を推し進め、世界トップレベルの先端研究を推進するためのグローバル化とダイバーシティに富む研究環境の構築を目指します。

名古屋工業大学国際戦略

I 国際共同研究の推進

社会や産業界が求める課題解決に資するため、世界トップレベルの研究機関との交流を国際共同研究へ発展させ、本学の研究を活性化・高度化させるとともに、社会実装など社会的インパクトを図ります。さらに、その成果を積極的に内外に発信し、本学の国際的プレゼンスを向上させます。

II 国際的な人的交流の促進

積極的に外国人留学生や外国人研究者を受け入れるとともに、学生の海外への留学を振興します。加えて、教員が海外研究機関にて研究に専念する取組や、国際的に活躍している外国人研究者の招聘などにより、国際的な学術コミュニティへの人的交流を促進し、国際化の好循環を生み出します。

III グローバル高度工学人材の育成

外国人留学生と日本人学生がともに学ぶカリキュラムの整備や、意志ある者の全員留学などにより学生の国際性を涵養するとともに、国際共同研究の場等を活用した実践的工学教育に学生が参加することで、国際的に活躍できるグローバル高度工学人材を育成します。

IV 国際化推進体制の整備

安心して国際共同研究や人的交流を進められるように、安全保障貿易管理、知的財産管理等のガバナンス体制を整え、国際的に求められるコンプライアンスを遵守します。併せて、教育研究に加え管理運営業務における外国語対応力の向上や、多様な人材が活躍できるダイバーシティ環境を整え、内なる国際化を推進します。

TOPIC 3

「第20回情報危機管理コンテスト」で経済産業大臣賞含む2部門を受賞 競技会を通じて実践力を磨く、次世代の情報セキュリティ人材

全国の学生による情報セキュリティ競技会「第20回情報危機管理コンテスト」において、本学の学生チーム「GH05TBUSTERS」（大学院生3名・学部生1名）が「経済産業大臣賞」「みずほサーチ&テクノロジー賞」を受賞しました。

本コンテストでは、参加チームが顧客企業のサーバ管理者となり、リアルタイムなインシデント解決力を競います。チームは約1か月半にわたる模擬演習によって、セキュリティ技術に加えて電話応対、文書作成、連絡調整等の実務スキルを磨くとともに、チームTシャツを制作するなど、準備段階から主体的に取り組みました。競技会には同じ研究室から複数のチームが参加しており、ライバル意識による切磋琢磨があったことも学生の成長につながりました。また過去に3年連続（2022～2024年度）経済産業大臣賞を受賞した「P01TERGEIST」が今回の出場チームをサポートしたことで、知識やノウハウを継承するとともに、新たな視点で競技を見直す貴重な機会にもなりました。

本競技会で得た学びと経験を活かし、社会の多様なニーズに応える優秀な情報セキュリティ人材へと成長してくれることを期待しています。



写真左）チーム「GH05TBUSTERS」

佐藤 優樹さん・佐々木 康太さん

（大学院工学研究科工学専攻ネットワークプログラム）

斎藤 勇斗さん（大学院工学研究科工学専攻創造工学プログラム）

佐藤 大樹さん（工学部情報工学科メディア情報分野）

写真右）チーム「P01TERGEIST」

山下一樹さん・山根 一真さん・梅田 匠さん

（大学院工学研究科工学専攻ネットワークプログラム）



WEB

学生の活躍





世界レベルの先端研究・若手研究者の育成を推進

研究機能の拡充とグローバル連携の一層の強化のため「新領域学術院」を設置し、世界レベルの研究を重点的に推進するとともに、研究力の向上に向けて、若手研究者の支援に戦略的に取り組んでいます。

TOPIC 1

博士人材の育成を加速——経済的支援「全力サポートプラン」とキャリア支援「特定助手」の両輪でサポート

諸外国と比べて、日本の博士課程入学者数は過去10年以上にわたり低迷しています。これには大きく2つの理由があると考えています。一つは博士号の誤ったイメージ。日本では「博士号は難しい研究を行う偉い先生が取るもの」という考えが根強く、国際的な企業活動に役立つことはあまり知られていません。日本には博士号取得者を重用する企業が少なく、修士や学士の学位があれば大企業に就職できます。工学部ではこの傾向が特に顕著です。

ヨーロッパをはじめとする海外では、博士号はキャリアのパスポートとして機能します。博士号は深い思考力や専門性の証しであり、研究開発者だけでなく経営や営業活動においても博士号取得者は一目置かれています。日本ではこうした認識が薄いことが入学者減少の原因にもなっています。

もう一つの理由は経済的な問題です。博士後期課程に進むと、3年間は授業料を払い続けなければなりません。また前期課程修了後に就職すれば収入が得られますが、それも無くなります。本学博士後期課程の授業料は年間約60万円、名古屋地区の修士課程修了者の初任給は年間約340万円ですから、年間約400万円の差額が発生することになります。

これらの問題を解決するために、本学では「全力サポートプラン」と「特定助手」の制度を導入し、2024年11月より募集を開始しました。「全力サポートプラン」は経済的支援を目的としており、日本学術振興会の特別研究員制度に採択された学生に対し、年間160万円の支援を行います。特別研究員制度の240万円と合わせて年間400万円を受け取ることができ、就職した場合と

同じ経済条件で博士後期課程に進めます。本プランでは特別研究員不採用者向けの支援も設けており、一次・二次選考が一定以上の結果であれば、年間80万円または40万円の支援金を受け取れます。翌年以降に特別研究員制度に採択されれば、改めて年間160万円の追加支援を受けられます。



柿本 健一
理事(研究企画・評価担当)・副学長

全力サポートプラン、特定助手等の
博士号取得支援制度を紹介する
パンフレット『「博士」になろう!』



「特定助手」は、博士課程後期の学生が行う大学の研究室におけるマネジメントや後輩指導等の活動を「特定助手」として評価し、履歴書に記載できるキャリアとして認定するものです。これにより、企業への就職活動の際に、リーダーシップや企画力を持つ経験値の高い人材としてアピールできます。博士号取得者が就職する際には、修士・学士の新人社員と同じではなく、主任級のポジションからのスタートを目指します。

「全力サポートプラン」+「特定助手」制度は全国初の取組として注目を集め、本学における特別研究員応募者は前年比1.5倍に増加しました。これは本制度の有効性を示しており、今後も継続していくべきであると考えています。経済的支援には多額の資金が必要であり、大学が単独で継続していくことは困難なため、ステークホルダーの皆様のご賛同、ご協力が必要になっていくと思われます。また、博士号取得者を増やすためには、企業の協力も不可欠です。博士号取得者の積極的な採用、活用の推進とともに、通年採用の導入もご検討いただきたいと考えています。また、博士号取得のタイミングが本学は年4回(3月・6月・9月・12月)あります。4月一括採用だけでなく通年採用を実施していただくことにより、博士号取得後に間を空けずに企業で活躍できるようになります。

日本の研究力低下や少子高齢化が進む中、世界に通用する人材の育成は急務です。ステークホルダーの皆様には国際ビジネスにおける博士号の重要性を再認識いただき、本学の育成、雇用体制の改善にお力添えいただけることを期待しています。

大学基金を活用した博士後期課程学生への主な支援

博士後期課程 全力サポートプラン奨学金 [80万円/年、40万円/年] (冠基金)名古屋工業会基金	日本学術振興会特別研究員制度 に応募し、一定以上の結果を得 たが不採用だった学生を支援。
若手研究者支援基金 [50万円/人]	研究課題を学内公募し、 研究費を助成する事業

大学基金へのご寄附はコチラから



TOPIC 2

起業家たちとの交流をきっかけに自らも学生起業を決意 情報工学・AIを活用した医療ツーリズム事業を展開

本学を受験した時には、自分が起業するとは夢にも思わず、漠然と卒業後には就職するものだと考えていました。そんな私が起業に興味を持つようになったきっかけは、入学直後に始まった新型コロナによる自粛生活。その反動で、自粛期間が明けると「何かしたい」「外へ出たい」「人と会いたい」という思いが強まり、世の中の様々な物事に興味を持つようになりました。

やがて起業家の人たちとの交流が始まりました。知人の紹介や地元の繋がりを通じて起業家のコミュニティに顔を出し、そこで会社や店の経営者、学生起業家などと話をするうちに、自分も会社経営をしてみたいという思いが強くなっていきました。本学には「NaSH(名古屋大起業部)」というサークルがあり、起業家を招いての講演会やアイデアソンイベントなどを経験できたこ

とも起業の後押しになりました。

2024年に大学院の医学工学プログラムに進学すると同時に本格的な起業準備に着手し、同年7月に株式会社yolidoliを設立。大学の近くにできたばかりのオープンイノベーション施設「STATION Ai」にオフィスを構えました。当初は脳波研究を活用したビジネスを考えていましたが、



船曳 陸斗
工学専攻医学工学プログラム
株式会社yolidoli 代表取締役

情報工学やAIを活用した「医療ツーリズム」へと方向転換。日本の高品質な医療を希望する外国人を対象に、診療、渡航、宿泊等のコーディネートを行う仕組みを考案し、2025年春から受注を開始しました。自社開発したオンライン予約プラットフォーム「medihua」は、第22回キャンパスベンチャーグランプリ中部の中部経済連合会会長賞およびAICHI STARTUP BATTLE 2024で2位を受賞し、現在、運用に向けての準備を進めています。

学生起業は、知識、経験、キャパシティなど足りないものが多く、苦労はありますが決して難しくはありません。失うものがないのは学生の強みです。本学には研究シーズからビジネスを生み出す体験イベントなど、気軽に起業に触れられる機会もありますので、ぜひ一度参加してみてください。私にはすでにスタッフや株主に対する責任が生じており、途中で投げ出すわけにはいきませんので、最低でも10年は走り切る覚悟をもって、この会社を成長させていきたいと考えています。



第3回IWT・国際ウェルネスツーリズムEXPOに出展



株式会社yolidoliのWebページ

TOPIC 3

本学の研究論文・研究データを誰でも自由に閲覧可能に 「オープンサイエンスポータルサイト」を開設

近年、研究成果やデータ、方法論等を広く公開し、誰もが自由に閲覧・利用できるようにする「オープンサイエンス」が注目されています。

公的資金により生産された論文や研究データ等の研究成果は、広く社会に還元されるべきものですが、少数のグローバル学術出版社等が流通を担っていることから、購読料が高騰し、大学においても学術雑誌の購読維持が難しくなっています。

この問題を解決し、オープンサイエンスを実現する方法の一つが、研究論文等をインターネット上で公開し、経済的・技術的・法的な障壁なく誰でも自由に閲覧できる環境を提供する「オープンアクセス(OA)」です。OAを前提としたオープンサイエンスの潮流は世界的な広がりを見せています。

本学では、オープンサイエンス実現に向けた取組の一環として、学術雑誌でのOAによる論文出版の促進を目指し、2024年

に電子ジャーナル購読料とAPC(OA論文掲載料)の包括契約を出版社と締結。さらに文部科学省の「オープンアクセス加速事業」に基づき、2025年4月に「オープンサイエンスポータルサイト」を開設しました。本サイトでは、オープンサイエンスの概念についての解説から、論文のOA化、研究データの管理・保管に関する指針、論文をOA化するための具体的な方法など、オープンサイエンスについてのあらゆる情報を公開しています(一部学内限定公開)。

オープンサイエンスは、研究の再現性を担保し、研究活動の透明性を高め、社会に対する説明責任を果たします。分野を超えた研究データの共有と活用、新たな知見やイノベーションの創出に繋がります。本学では今後もオープンサイエンスの推進を通して、学術研究のグローバルな発展に寄与してまいります。

名古屋工業大学オープンサイエンスポータルサイト
<https://oa.web.nitech.ac.jp/>





教育・研究・社会貢献の機能を最大化する基盤づくり

本学のビジョンを実現するための基盤を強化するとともに、ステークホルダーからの信頼と支持を得られる体制と環境の整備を進めます。取組の一環として、地域産業界等の有識者により構成する「ステークホルダー会議」において、将来像(ビジョン)、教育研究の充実及び推進方策、中京地域産業界との連携方策等について多面的に意見を聴取し、運営に反映させることとしています。

TOPIC 1

フリーアドレスがもたらすDXマインド

DXという戦略

“DX”の本質は、“X = Transformation = 変革”です。そしてそれを組織の中に“しくみ”として落とし込んでいく営みです。“システムの導入”や“申請の電子化”といった一過性のプロジェクトはDXの核ではありません。

現代は、VUCA – Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) – と呼ばれる時代です。AIの進化も、もはや人間の想像力をはるかに超えています。しかも日本の国立大学は、国立大学協会が“もう限界です”と声明を出さざるを得ないほどに財政状況が厳しい中、18歳人口の減少といった誰も経験したことのない困難に直面しています。このような社会の中でも、私たちは、教育・研究・社会貢献といった多面的な価値を多様なステークホルダーにしっかりと届けていくという大学の使命を果たし続けなければなりません。そのためには、常に高い品質を維持しながらも、柔軟かつ迅速に変化し、新たな価値を創造していくことのできる業務(オペレーション)を実現する必要があります。ここでは、ステークホルダーなどの存在を意識し、“全体最適”の広い視野をもってEnd to Endで業務プロセスを問い直し続けていくことが何よりも重要となります。

このように磨き続けられていく業務は、そこで蓄積される知見も含め、“コスト”ではなく“価値創造の源泉”と評価されるべきものになるはずです。このような業務の在り方は、オペレーショナル・エクセレンスと呼ばれることもあります。これこそがDXであり、組織の根幹を支え、競争力を強化する極めて重要な戦略です。

フリーアドレスがもたらすもの

この活動を実のあるものにするためには、私たち一人ひとりの



生成AIの利活用など、業務変革推進室による実践的な職員研修が毎月開催されています

マインドをDXの視点へと変化させていく必要があります。そのためには、働く環境がとても大切です。

本学は本部庁舎の改修のタイミングでフリーアドレスを導入し、これにあわせ、情報基盤センターに協力していただき、Microsoft IntuneによるノートPCの配付、固定電話の廃止(Teams電話への移行)等を進め、ワイヤレス環境を整備しました(いずれも2025年8月現在、本部庁舎のみ)。

この取組は単なる座席の自由化を意図するものではありません。職員一人ひとりに、DXに不可欠なマインドをもたすための取組です。

部署の枠を超え、誰とでも自然につながれる環境は、偶発的な何気ない雑談から本格的な協働まで、様々な交流が生まれる場を支えます。そして、ノートPCやTeams電話といったツールは、場所を問わず作業環境を維持したままシームレスに議論を始めることを可能にします。

こうした環境での日々の業務の積み重ねは、職員それぞれに組織全体を俯瞰する視座をもち、自身がかかわる業務を、“自分の仕事”から“大学の成果に貢献する仕事”へと昇華させていくきっかけとなるはずです。働く環境の充実が、業務プロセス全体を見渡す視点などのDXに不可欠な感性を磨き、そのような感性を持った職員がさらにDXを促進していくという良い流れが、今後ますます加速することを期待しています。

DXと本学のこれから

DXは、単なるコスト削減ではなく、本学の真価を発揮するための戦略的な営みです。学長のリーダーシップのもと、AIをはじめとするデジタル技術や環境を最大限に活用し、フリーアドレス等の働く場所・働き方の改革を一体的に推進しています。本学は、静かに、しかし確実に、変革し続ける組織を実現していきますので、応援をお願いします。



服部 実
業務変革推進室 室長

TOPIC 2

芸術分野で初めて「スタートアップ助教」に採用 地域資源を次世代に繋ぐためのデザイン手法を研究

私は愛知県立芸術大学でデザインを専攻し、2023年に博士前期課程を修了しました。地域特有の文化が好きなことから観光や飲食にまつわるデザインの研究に注力してきました。在学中から個人事業を営んでいたこともあり、修了後は岐阜県の観光地・飛騨高山に短期移住して、地産品を扱うセレクトショップを運営していました。

スタートアップ助教の募集については、博士前期課程の終わり頃に県芸大の先生方から勧められました。当時は進学を全く予定しておらず、本学がどのような大学であるかもよく知りませんでしたが、「博士号が取得できるまで主に自分の研究に集中できる」という好待遇に興味をもちました。他大学の大学院生も応募できるとのことで、確かにこんなにありがたい話はありません。公的な立場をもつ大学という機関は、地域への還元を前提として活動している自分とも相性が良いのではと考え、応募することにしました。嬉しいことに、芸術分野初のスタートアップ助教として採用され、2024年度から本学に。同時に県芸大の博士後期課程にも進学し、今年で2年目になります。

現在は伝統的工芸品や食などの歴史文化性をもつ地域資源を対象に、継承と発展を目的としたデザインについて研究して

います。個人の制作活動が中心である県芸大では基本的に全ての費用が自己負担となるため、研究費(初年度75万円、2年目以降年35万円)が支給されるスタートアップ助教の経済的支援制度は非常に助かっています。本学キャンパス内には、個人の研究室も用意していただいており、名古屋市街地にある本学の整った設備環境はとても快適です。

今後の博士後期課程在籍中においては、研究からうまれたプロダクトやサービスをリリースし、その効果の検証を行っていく予定です。研究対象としている地域資源は有形・無形問わず様々なものが存在しますが、まずは東海圏を中心に、他地域でも応用できるようなりデザイン事例を増やしていきたいと考えています。また、芸術大学と工業大学という文化もシステムも異なる場所で研究できる機会を活かし、いずれは他分野の先生方との共同研究にも積極的に取り組みたいと思っています。



大沼 真奈美
基礎類 助教

TOPIC 3

国内トップクラスの社会実装大学への進化を目指して ～文部科学省「国立大学経営改革推進事業」採択を受けて～

本学は、令和7年度文部科学省「国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)」に申請し、採択されました。本事業は、国立大学の経営改革の実装を実現・加速し、各大学のミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、社会的インパクトの創出に先導的に取り組む大学に対して支援を行うものです。

本学では、本事業を通じて大胆かつ先駆的な成長戦略方針を策定し、トップダウンで迅速かつ確実に学内外へ波及・展開する体制として「成長戦略本部」を設置します。その指揮の下、大学が保有する研究資源(知的財産権、分析機器、学内ラボ、試作機器等)を最大限に活用し、「組織」対「組織」の産学連携を拡大することで、実用化を目指した大型共同研究テーマの創出を促進します。さらに、愛知県、名古屋市、産業界、一般市民など、多様なステークホルダーとの交流を深める技術交流の場を構築し、アウトリーチ活動の充実を図ります。また、全学同窓会の名古屋工業会と協力し、卒業生への本学の近況報告や大学訪問の機会の提供などの取組を通じ、卒業生ネットワークを構築。各企業の卒業生人脈を通じた産学連携強化等を図ります。

これらの取組により、持続可能な収益基盤の構築と、機動的か

つダイナミックな経営マネジメントを推進し、製造業、スタートアップ、アカデミアが連携する中京地域発のオープンイノベーションの実現と加速を目指します。



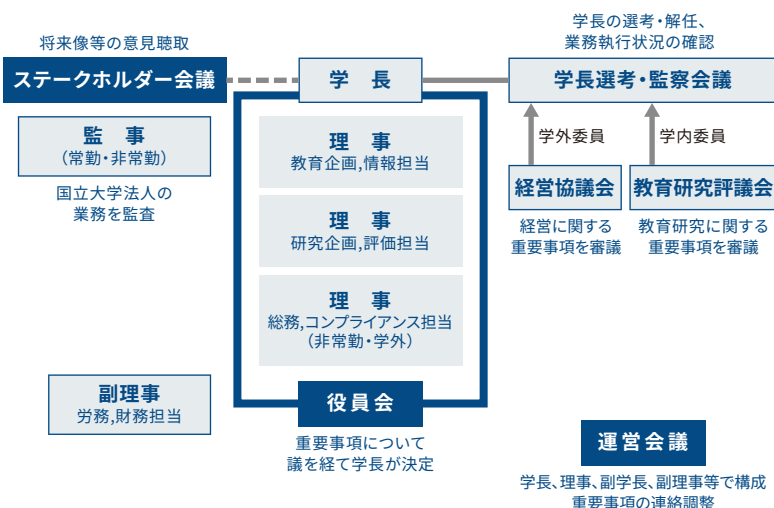


自立性と透明性あるガバナンスを確保し、第4期中期目標期間（2022～2027年度）のビジョン実現への基盤強化と、ステークホルダーから信頼される体制強化を追求します。

ガバナンス体制

本学では、学長のリーダーシップによる迅速な意思決定プロセスを構築するとともに、適正な意思決定確保のため、国立大学法人法に規定されている審議機関である役員会、経営協議会及び教育研究評議会を設置しています。

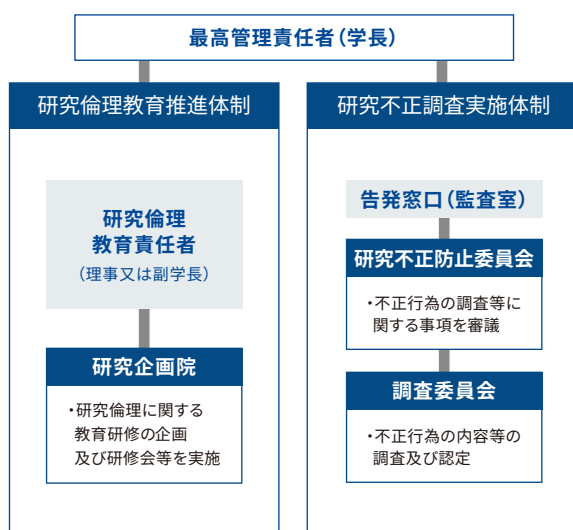
また、学長の意思決定を補助するため、学内の連絡調整機関として運営会議を設置し、迅速な意思決定と業務執行に努めるとともに後援会、同窓会、企業関係者等で構成するステークホルダー会議を設置し、将来像等の意見を聴取しています。



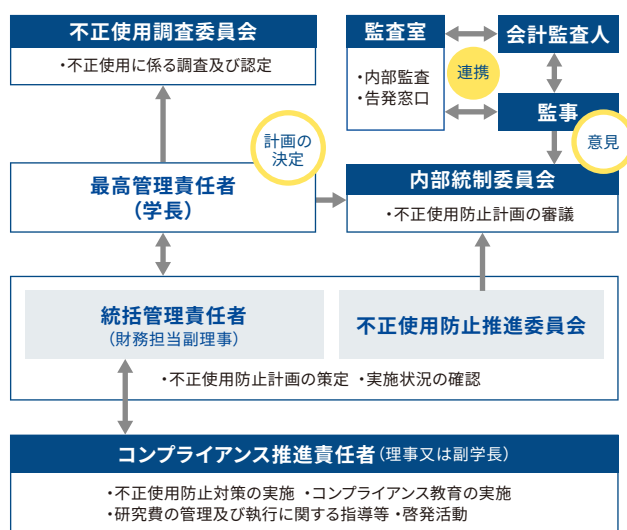
研究不正防止管理体制

本学では、文部科学省が制定したガイドラインに基づき、公正な研究活動及び適正な研究費の使用を進めるため、以下の体制を整備しています。学長を最高管理責任者とし、不正が疑われた時の調査体制のほか、不正を行わないための教育・啓発活動にも重点を置き実施しています。

研究活動における不正行為防止管理体制



研究費の不正使用防止管理体制



環境への取組

ENVIRONMENT

名古屋工業大学では、環境配慮に対する基本方針を定め、教育・研究活動に伴って発生する環境負荷削減の取組を行っています。

また、本学の事業活動に伴って発生する環境負荷を把握し、データを収集・分析して環境負荷の低減に努めています。これからも環境配慮を率先する教育研究を責務と認識し、すべての環境保全活動を通じて社会に貢献することを目指します。

WEB

環境への取組



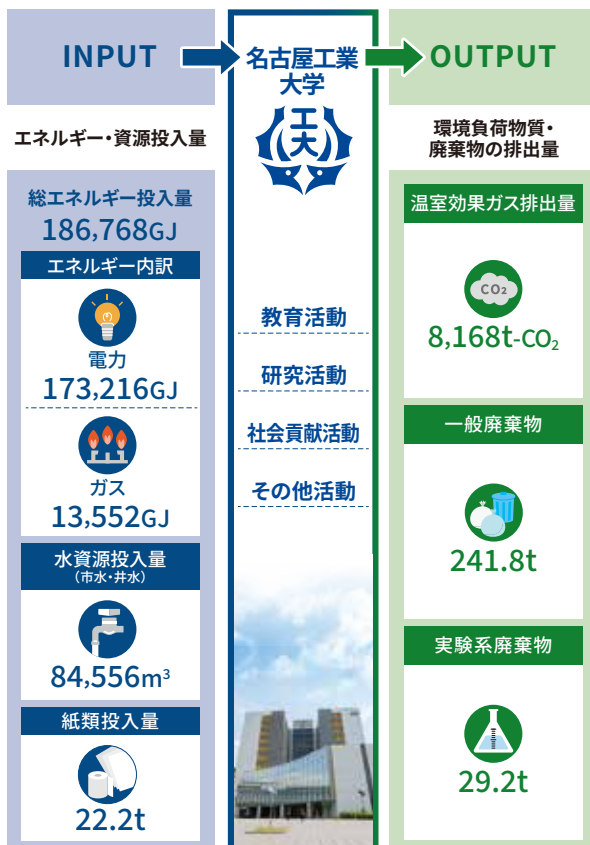
基本方針

- (1) 持続的に発展可能な循環型社会の形成に寄与する教育研究を推進する。
- (2) 環境教育と研究の持続的な充実を図る。
- (3) 地球環境問題の解決に貢献できる工学を基軸とした人材を育成する。
- (4) 地域社会との連携による教育研究活動に積極的に参画する。
- (5) 環境関連法規、条例、協定ならびに自主基準の要求事項を順守する。
- (6) 省資源、省エネルギー、グリーン購入、廃棄物減量などを図る。
- (7) この基本方針を達成するために、環境目的及び目標を設定し、教職員、学生ならびに名古屋工業大学に関わる事業者と協力して達成を図る。
- (8) 環境対策委員会を設置し、環境マネジメントシステムを確立するとともに、このシステムを定期的に見直し、継続的な改善を図る。

環境配慮に関する取組状況

マテリアルバランス

2024年度の事業活動（教育、研究等）のために使われたエネルギーや資源の量をINPUT（投入量）、事業活動の結果、外部に排出された環境負荷物質、廃棄物の量をOUTPUT（排出量）として示しています。

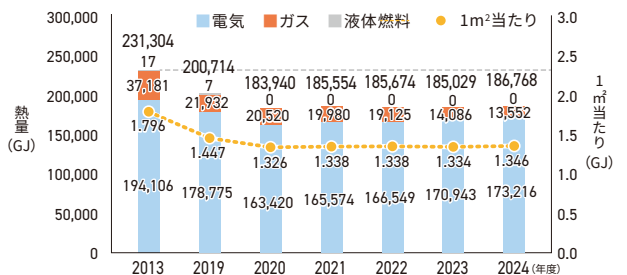


※ 数値は御器所地区（メインキャンパス）のデータに基づく

総エネルギー投入量（熱量換算）

総エネルギー投入量は昨年度比0.9%増加しましたが、コロナ禍前の2019年度と比較すると7.0%減少し、基準年の2013年度と比較しても19.3%減少となりました。

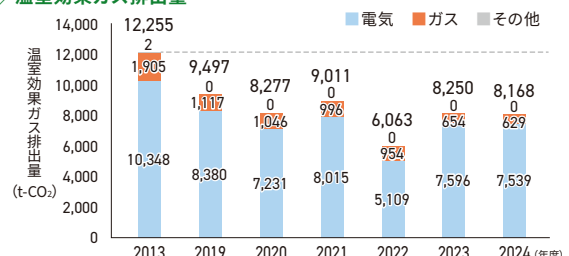
◇ 総エネルギー投入量



温室効果ガス排出量

温室効果ガスの排出量は昨年度比1.0%の減少となりました。排出量は電力会社のCO₂排出原単位の変化にも依存するため、総エネルギー投入量が若干増加したのに対し、温室効果ガスの排出量は減少しました。コロナ禍前の2019年度と比較すると14.0%減少し、基準年の2013年度に比較しても33.3%減少しています。2017年度末から省エネルギー対策として空調機改修工事などを計画的に実施しており、その効果が着実に表れています。

◇ 温室効果ガス排出量



※ 2013年度は温室効果ガス46%削減目標の基準年



大学運営の通信簿 損益計算書

損益計算書は、2024年4月から2025年3月に発生したすべての費用と収益を表示することで、本学の運営状況を明らかにしています。また、国立大学が国から評価を受ける際の参考資料としても使われており、まさに「大学運営の通信簿」といえます。

民間企業と国立大学法人では、損益計算書における重要な数字や情報が異なります。民間企業では「利益」が最も注目され、企業の健全性や成長性を評価する指標となります。一方、国立大学法人は主目的が教育研究であり、多様なステークホルダーからのご支援による資金（学生納付金、共同研究や寄附金などの収益＝教育研究を支える源泉）の活用状況（教育、研究や共同研究などの費用＝教育研究活動量）を提供しています。こうした情報提供により、両者の目的に応じて適切な情報を提供する役割を果たしています。

2024年度 損益計算書 ハイライト

地域と共に進む研究 次の可能性へ

前年度以前から継続する研究プロジェクトが実を結び、大型研究へと成長したことで外部資金の受入額が増加。中京地域産業界の技術革新と課題解決への貢献が、財務面にも反映されました。



WEB

財務諸表



費用

教育研究活動に
要した費用

127 億円 7.8億円↑

収益

教育研究活動の
ための源泉

129 億円

5億円↑

利益

経営努力により
発生した利益など

1.6 億円 2.7億円↘

2024年度は、物価高騰やエネルギーコストの上昇など厳しい経済状況が続く中であっても、安定的かつ計画的な運営を実現しました。収入面では、外部資金の受入額が増加したことに加え、ネーミングライツ事業の開始や資金運用による収益の拡大など、自助努力の成果が反映されています。支出面では、事務局および保健センターの改修、学内インフラ整備などを着実に進め、教育・研究環境の向上に資する投資を計画的に実施しました。

当期総利益＝お金が余っているということではない？



2023年度は4億円、2024年度は1億円の当期総利益が生じていますが、これは単純にお金が余っているということではありません。この中には「帳簿上の利益（資金の裏付けのない利益）」と「経営努力で発生した利益（資金の裏付けのある利益）」が混在しています。財務諸表上、「資金の裏付けのある利益」は算出されませんが、当期末処分利益と経営努力によって生じた余剰金を比較し、少ない額を「資金の裏付けのある利益」とし、文部科学省に目的積立金の申請をします。

ちなみに2024年度は、入学手続きシステムの導入により授業料収入の一部が次年度に繰り越され、キャッシュインが一時的に減少したことにより、「資金の裏付けのある利益」は発生しませんでした。

損益計算書

費用

(単位:百万円)

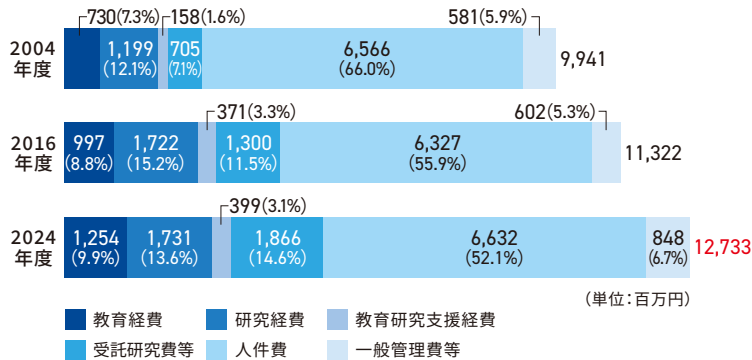
	2023年度	2024年度	増減
経常費用合計	11,985	12,733	747
教育経費	1,247	1,254	7
研究経費	1,668	1,731	63
教育研究支援経費	427	399	△27
受託研究費等	1,541	1,866	324
人件費	6,335	6,632	297
一般管理費等	765	848	82
臨時損失	3	37	33
費用合計	11,989	12,770	781

収益

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度	増減
経常収益合計	12,368	12,851	482
運営費交付金収益	5,189	5,080	△108
学生納付金収益	3,531	3,580	49
受託研究等収益	2,025	2,483	458
寄附金収益	678	599	△78
施設費収益	0	123	123
補助金等収益	383	419	36
その他	560	563	3
臨時利益	0	0	0
収益合計	12,368	12,851	483

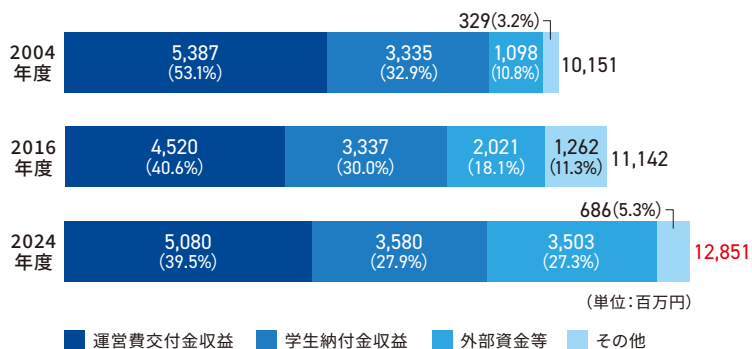
法人化後の経常費用の変化(2004→2016→2024)



教育研究活動量の大幅な増加により、経常費用は年々拡大しています。

法人化当初99億円であった経常費用は、2024年度には127億円となり、約1.3倍に増加しました。この増加は本学の価値創造活動の拡大と物価高騰に伴い、必要な経費が増えたことを意味します。今後も持続的な発展のため、安定的な財源の獲得に向けて、財務の健全性を維持しながら教育研究活動を支える体制を構築していきます。

法人化後の経常収益の変化(2004→2016→2024)



国立大学法人の収益は、教育研究活動などの業務運営を行うときに発生した費用をどの財源で賄ったのかを示す重要な情報となります。

法人化直後は国からの財源(運営費交付金)を中心とした活動でしたが、産学官連携の活性化による受託研究や共同研究の締結が増加していることに伴い、外部資金による収益額の比率が増加傾向にあります。この外部資金等収益を向上させていくことが、本学の安定的な財政基盤の確立に繋がります。



大学財政の診断書 貸借対照表

貸借対照表は、決算日（2025年3月31日）時点におけるすべての資産、負債及び純資産を表示することで、本学における財政状態を表しています。大学が教育研究を実施するためには、活動の基盤となる土地や建物、設備が必要不可欠です。その基盤となる資産の状態とその調達源泉である負債が分かるため、まさに「大学財政の診断書」といえます。

2024年度 貸借対照表 ハイライト

未来に向けたアップデート 着実に進む財政基盤の構築

入学手続きシステムの導入や昨年度から着手していた施設の改修など、将来を見据えた投資活動を積極的に行った1年となりました。資金運用についても3ヶ年計画の最終年度を向かえ、本学のポートフォリオを完成させることができました。



資 産		負 債	
教育研究のための建物や設備など	342億円 2.9億円↘	返済の必要のない債務	113億円 7.4億円↘
寄附により取得した株式など	92億円 4.1億円↗	未払金や将来支払うリース料など	30億円 2.3億円↗
現金や預金など	34億円 5.9億円↘	負債合計	143億円 5億円↘
資産合計	469億円 4.6億円↘	純資産	
		国からの出資金など	325億円 0.4億円↗

貸借対照表

資 産	(単位：百万円)		
	2023年度	2024年度	増減
固定資産	43,298	43,427	129
土地	15,124	15,124	0
建物・構築物	12,867	12,794	△72
機械・備品	2,263	2,281	18
図書	3,889	3,892	3
建設仮勘定	263	15	△248
特許権	15	14	△1
投資有価証券	8,590	9,063	472
減価償却引当特定資産	200	141	△58
その他固定資産	84	99	15
流動資産	4,089	3,498	△591
現金及び預金	3,564	2,634	△929
その他流動資産	525	863	338
資産合計	47,388	46,925	△462

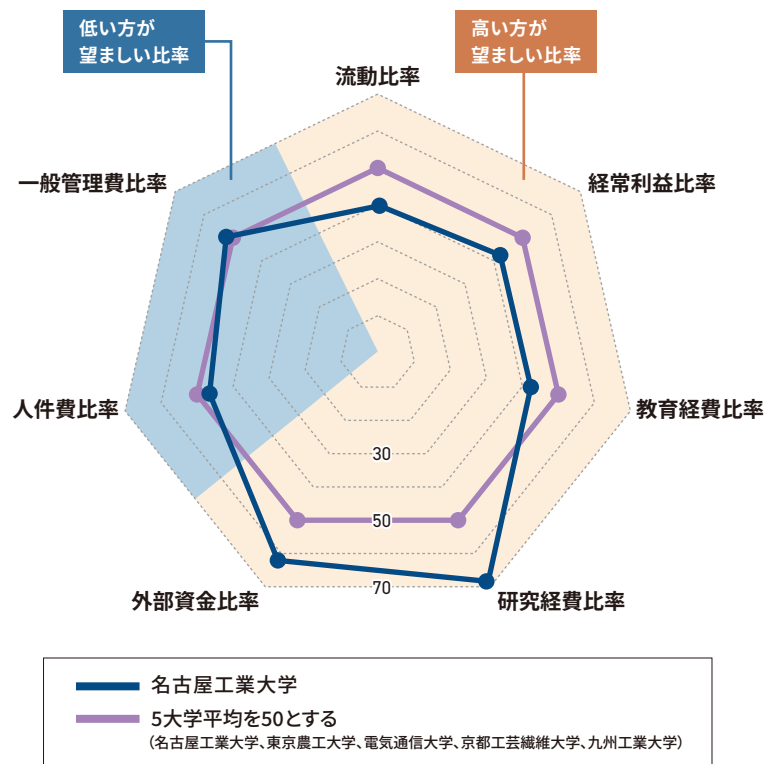
負 債	(単位：百万円)		
	2023年度	2024年度	増減
長期繰延補助金等	732	583	△148
寄附金債務	9,527	9,595	67
運営費交付金債務	255	245	△10
前受受託研究費等	760	817	57
前受金等	832	125	△706
未払金・リース債務等	2,798	3,032	233
負債合計	14,906	14,399	△506

純 資 産	(単位：百万円)		
	2023年度	2024年度	増減
資本金	28,576	28,576	0
資本剰余金	△2,952	△2,875	77
利益剰余金	6,858	6,824	△33
目的積立金	548	618	70
積立金	5,865	6,037	171
当期末処分利益	444	168	△275
純資産合計	32,482	32,525	43

財務指標

国立大学法人は公的資金を活用して運営されるため、学生・保護者等及びステークホルダーの皆様に対して、資金の使途や経営状況を明確に示す責任を有しています。財務指標は、その説明責任を果たすとともに、大学の健全性や効率性、成長性を客観的に評価する基準となります。

ここでは本学と同系同規模の国立大学の平均と本学の指標を比較することで、本学の強み及び今後の課題を明確にします。



〈本学の強みとなる項目〉

研究経費比率は経常収益に占める研究経費の割合を示す指標であり、高いほど研究にかけられた費用が大きいことを示し、外部資金比率は経常収益に占める外部資金収益(寄附金を除いた外部から獲得した資金)の割合を示す指標であり、高いほど外部資金による取組が拡大していることを示します。

これらの比率が、類似大学と比較して高い水準を維持しており、継続的な研究活動の充実と、既存プロジェクトの発展が反映された結果といえます。これは、教員の研究力と組織的な支援体制の成果であり、今後も安定的な資金確保と研究基盤の強化に努めてまいります。

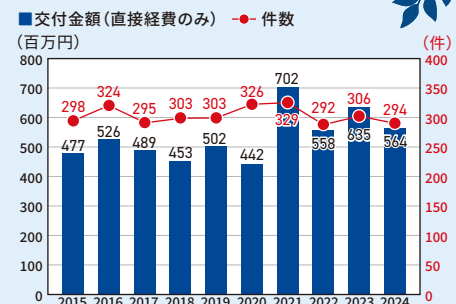
〈今後の改善が期待される項目〉

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を示す指標であり、比率が高いほど短期的(1年以内)な債務の返済能力が高いことを示し、教育経費比率は経常費用に占める教育経費の割合を示す指標であり、高いほど教育にかけられた費用が大きいことを示します。

これらの比率が類似大学と比較して低い水準にありますが、これは近年の施設整備や研究支援体制の強化に重点を置き、将来を見据えた投資を優先した結果といえます。教育活動の質を維持・向上させるためには、教育経費の充実が不可欠であり、今後は教育環境のさらなる改善に向けて、限られた資源の中で、財務の健全性と教育・研究・運営のバランスを意識した持続可能な財務運営を推進していきます。

科学研究費助成事業の獲得状況

科学研究費助成事業は、研究者の自由な発想に基づく基礎的・先駆的な研究に対して、助成金及び補助金により支援を行うものです。交付額のうち研究者が研究遂行のために使用する直接経費は研究者個人に交付され、大学の収益や費用として計上されないため、財務諸表に影響を及ぼすものではありませんが、大学の研究活動にとって重要な資金の1つです。



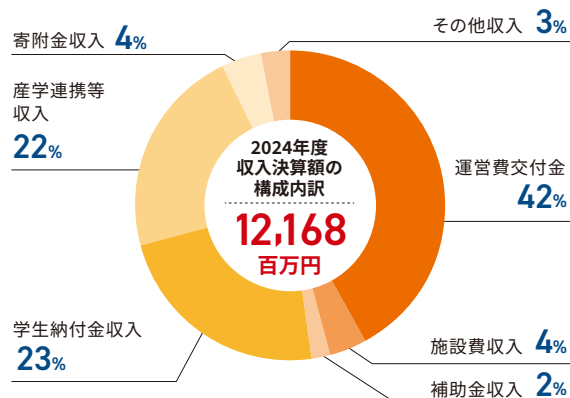
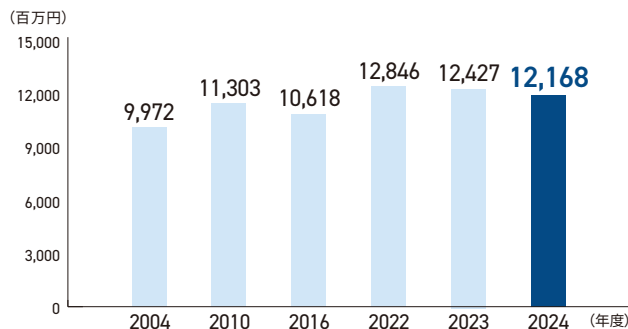


収入決算額の推移

大学の収入(キャッシュベース)について、法人化当初(2004年度)から2024年度までの推移をグラフにしました。

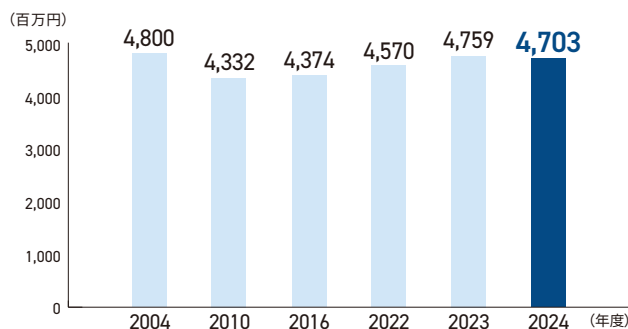
総収入

◇ 決算報告書の総収入の額



収入の内訳

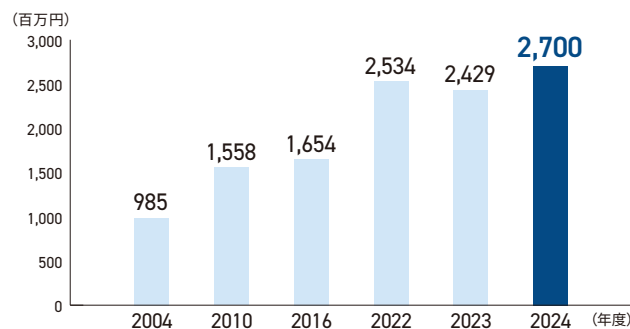
◇ 運営費交付金収入(特殊要因経費を除く)の額



POINT

運営費交付金削減の影響により、法人化以降減少傾向が続いていましたが、創造工学教育課程の設置を柱とした教育研究改革の推進をきっかけに、近年では業務実績評価に基づく配分で高い評価を受けており、2016年度以降は増加傾向となっています。

◇ 産学連携等収入(※)の額

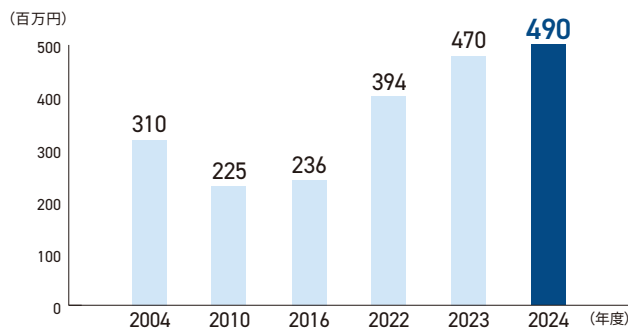


※ 受託・共同研究収入、受託事業等収入及び間接経費収入の合計

POINT

産学官金連携機構の設置などの産学連携機能の強化により、近年は増加傾向となっています。昨年度(2023年度)と比較すると、産学連携収入は、約3億円増となり、運営費交付金の増加が見込めない中、外部資金を着実に増加させ、研究推進並びに経営基盤の強化を図っています。

◇ 寄附金収入の額

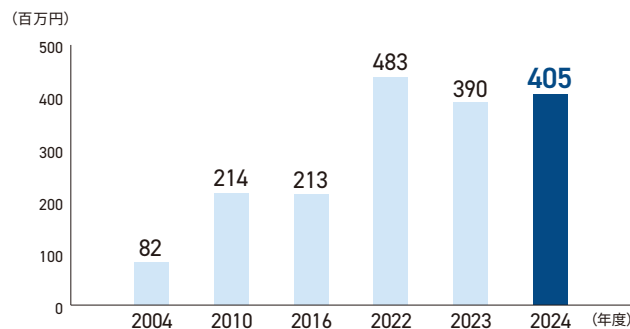


※ 2004年度は、記念事業実施のため収入が増加

POINT

近年では、基金室の設置、本学公式基金サイトのリニューアルなど、寄附金獲得のための取組強化によって、収入が増加しています。

◇ その他収入の額



POINT

本学では、グラウンドや講義室の貸付、受託試験、学術指導、特許権などで収入を得ています。特に近年では、受託試験、学術指導の収入は、増加しており、2024年度からは本学の施設に対するネーミングライツ事業及びデジタルサイネージによる広告事業を開始し、財源の多元化のため工夫をしています。

その他財務トピックス

決算情報だけではわからない大学のお金事情。

「教育コスト」、「間接経費」、「施設等取得額・老朽化率の推移」の3つのトピックスを紹介します。

TOPIC 1 学生1人당りにどのくらいお金をかけているの？

学生の年間授業料は約53万円ですが、大学が負担する教育コストはどのくらいでしょうか？財務諸表の教育経費は、実は教育に使った物件費だけの金額です。よって、教育に必要な教員人件費、図書館や情報設備などの管理経費を加えて教育コストを算出すると、次のようになります。

コスト内訳	(単位:百万円)
2024年度	
教育経費	1,254
教育研究支援経費・管理費その他	668
教員人件費	1,881
職員人件費	889
合計	4,694

教育経費の主な使途

- ▶ 授業料免除、学生への奨学金
- ▶ 教育用設備の整備・維持管理費
- ▶ 授業用の教材及び試料等
- ▶ 学生寮等の維持管理費

2024年度
学生1人当りの
教育コスト

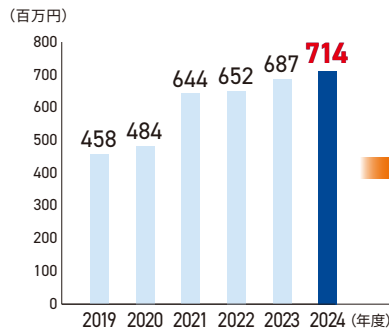
約81万円/年

[参考]
1年間の授業料/約53万円

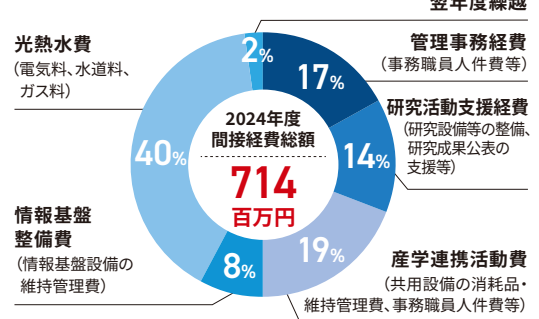
TOPIC 2 間接経費ってなに？ どう使われているの？

間接経費とは、研究実施に必要な光熱水費や研究支援人件費などの管理経費のことです。研究そのものに使う直接経費に対する一定比率を、国や共同研究企業にご負担いただいています。大学の経営基盤の強化・安定化を図り、研究を推進する上で、非常に重要な役割を担っています。

◇ 間接経費受入額の推移



◇ 間接経費の使途・目的

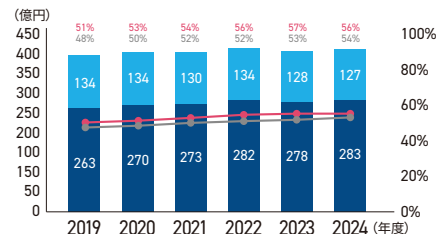


TOPIC 3 快適なキャンパスづくりはどのくらい進んでいるの？

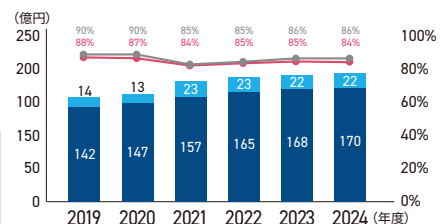
本学における施設整備は、国が措置する施設整備費補助金を基本財源として、学内資金も活用し、長期的な将来計画を見据え、施設の有効活用を図るために策定したキャンパスマスタープランに基づき実施しています。

近年は、総合研究棟(1号館)から始まり、本部棟や保健センターなど老朽化した建物の改修及び、各建物の空調設備などのインフラ整備を順次行っていることから、建物等の老朽化比率は類似大学よりは低い値となっていますが、今後も学生や教員が安心して快適に勉学や研究を行えるよう、更新財源の確保と計画的な整備を進めていきます。

◇ 建物・構築物



◇ 機械備品



■ 取得価格 ■ 現在価値
— 老朽化比率(本学) — 老朽化比率(類似大学※)
※ 本学と同系同規模の国立大学における平均



名古屋工業大学基金

NITech FUND

名古屋工業大学基金は、本学における教育研究、社会貢献及び国際交流に関する活動等の推進を図るとともに教育研究環境の整備充実を目的として、2008年に設立されました。皆さまからの大学基金へのご寄附により、学生への修学・研究活動等の支援、国際交流の推進及び使途を限定した事業、課外活動の支援を行っています。

基金の種類と事業内容

一般基金

- ・学生への支援
- ・学術研究振興の助成
- ・社会貢献活動への支援
- ・国際交流の推進
- ・教育研究環境等の整備充実等

特定基金

あらかじめ使途を限定した特定の活動を支援

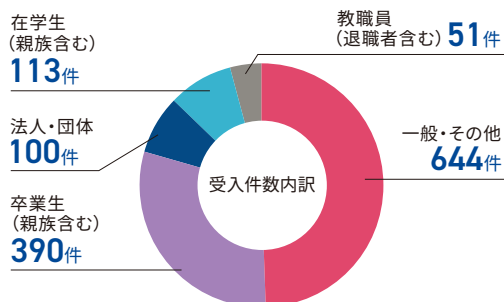
- ・ひとづくり未来基金
- ・若手研究者支援基金
- ・アートフルキャンパス整備基金
- ・女性活躍支援基金
- ・地球上で家に困る人々へのインスタントハウス基金
- ・課外活動等の支援基金
- ・その他の活動の支援基金

現物資産基金

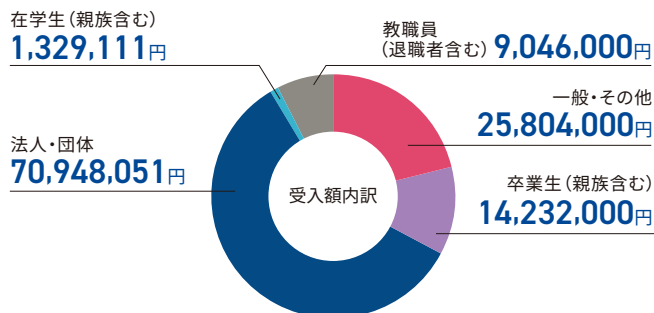
- ・大学運営
- ・学生への支援
- ・教育研究活動への支援
- ・社会貢献活動への支援
- ・研究成果の普及及び活用の促進

2024年度 基金の受入状況

受入件数 **1,298**件



受入額 **121,359,162**円



2024年度 基金の活用実績

一般基金

活用額 **71,011,409**円

一例

- ▶ 博士号取得を目指す修士学生が国際学会(海外)で発表する際の旅費等の一部を助成(7件)
..... **1,800,000**円
- ▶ 学生に対し、海外での活動を支援するために渡航旅費・滞在費を支援(50名)
..... **13,050,000**円
- ▶ 能登半島地震被災地への簡易住宅(インスタントハウス)設置支援
..... **30,529,397**円



特定基金

活用額 **23,936,516**円

一例

- ▶ ひとづくり未来基金(修学支援基金)
経済的理由により修学困難な学生を支援(16名)
..... **2,256,000**円
- ▶ 課外活動応援基金(19団体)
硬式庭球部 デニスボール購入費等
ヨット部 ヨット修理費、遠征費等
..... **12,555,902**円



お問い合わせ先

名古屋工業大学基金室
TEL/052-735-5004(受付時間9:00~17:00)
Email/kikin@adm.nitech.ac.jp

WEB 基金WEBサイト

寄附方法のご案内のほか、支援を受けた学生のメッセージや基金の活用報告をご覧ください。



刊 行 物 ・ W E B ペ ー ジ 情 報

PUBLICATIONS / WEBPAGE INFORMATION

「名古屋工業大学レポート2025」は、名古屋工業大学の教育研究活動の取組と財務情報を、
ステークホルダーの皆様にはわかりやすい内容として統合し、編集したものです。
各情報の詳しい内容につきましては、本学公式WEBサイトに掲載しています。



名古屋工業大学公式WEBサイト



名古屋工業大学
公式YouTubeチャンネル



大学概要



名工大 研究Navi
(研究情報ポータルサイト)



中期目標・中期計画等



研究シーズ紹介
(多種多様な研究紹介)



評価に関する情報等



就職・キャリア情報



環境報告書



国際交流



キャンパスマスタープラン
(本学のビジョンや戦略を実現するための
キャンパスの中・長期にかかる整備方針)



入試情報



学部・大学院・センター等



キラリ卒業生
(社会で活躍する卒業生からの
受験生や高校生に向けたメッセージ)



刊 行 物



大学概要2025-2026



環境報告書2025



キャンパスマスタープラン2022



大学・大学院案内2026

名古屋工業大学レポート2025



2025年10月発行

発行：国立大学法人 名古屋工業大学

所在地：〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町

TEL：052-732-2111

<https://www.nitech.ac.jp>

